

第六次白石市総合計画
白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
令和7年度実施状況

令和8年9月25日
白石市

目 次

●評価・検証の趣旨	1
●白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】	2
●第六次白石市総合計画令和7年度実施状況	3
総括	4
白石市の人口の推移	5
重点戦略別総括	7
分野目標別総括	8
分野目標1 人・文化を育む	11
分野目標2 みんなで地域づくりを進める	17
分野目標3 暮らしをともに支え合う	25
分野目標4 安全・安心を守る	33
分野目標5 活力・賑わいを創る	38
分野目標6 まちの未来を描く	46
●白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和7年度実施状況	53
基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る	54
基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く	55
基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む	56
基本目標4 ともに支え合い、まちの未来を描く	57
●デジタル田園都市国家構想交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金令和7年度実施状況	58
○デジタル実装タイプ	
1 オンライン申請システム導入事業	59
2 公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業	60
3 災害監視システム構築事業	61
4 衛星を活用した漏水調査事業	62
5 個別最適化学習事業	63
○新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業	
1 しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点 道の駅しろいし整備事業	64
○新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）事業	
1 避難所の生活環境改善事業	65

1 評価・検証の趣旨

「第六次白石市総合計画」「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」では、計画・戦略に掲げた目標の実現に向けた取組を推進するため、定期的な進捗状況の確認と成果の検証を行うこととしています。事業等の進捗状況に対する検証・評価を行うことで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に反映させるなど、計画（Plan）・実行（Do）・評価（Check）・改善（Action）という「PDCAサイクル」による進捗管理を行います。

2 評価・検証の対象

- (1) 「第六次白石市総合計画」に掲げる成果指標
- (2) 「白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に掲げる数値目標・重要業績評価指標（KPI）

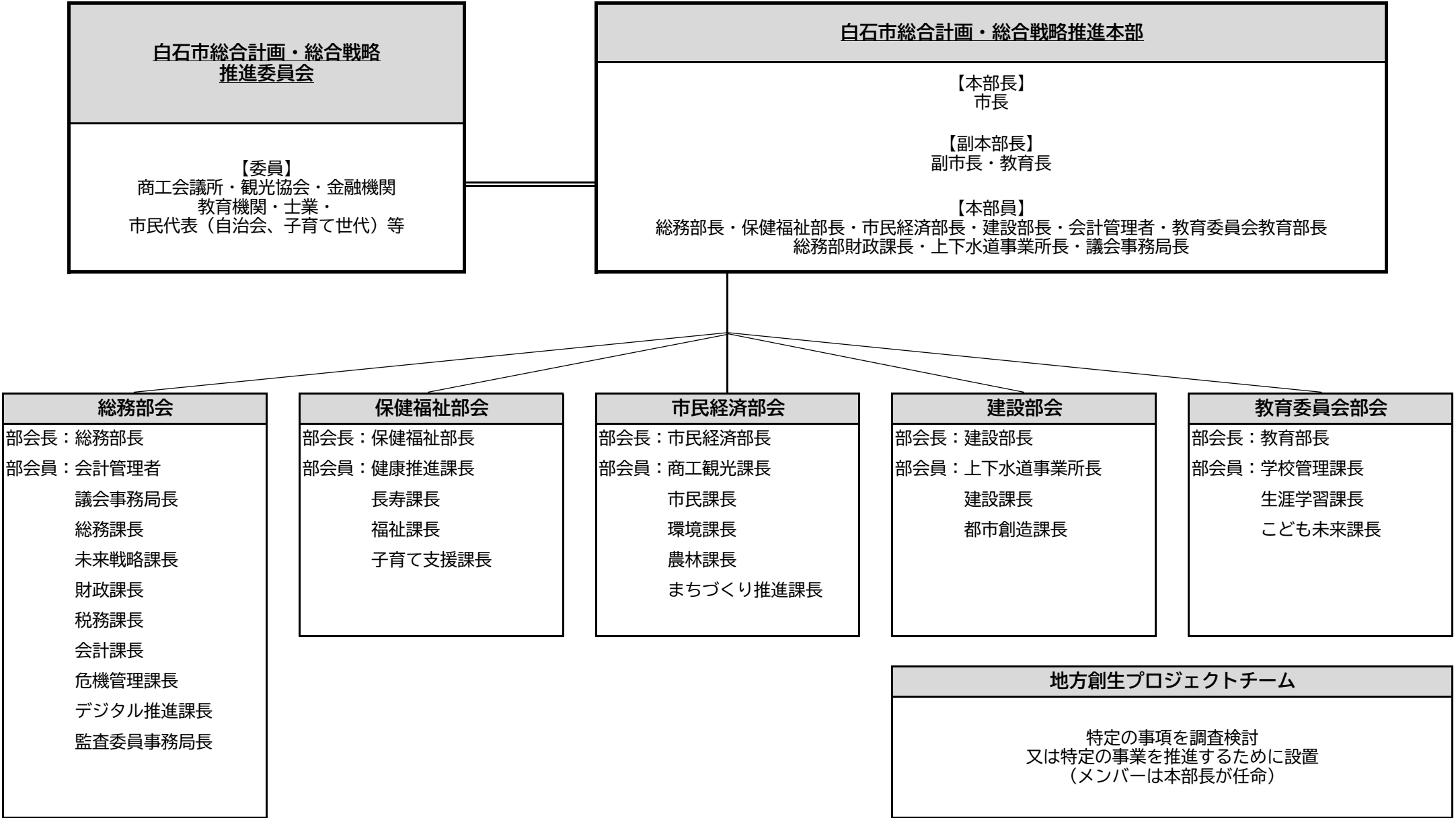
3 評価・検証方法

- (1) 白石市総合計画・総合戦略推進本部（庁内会議）
事業担当課による1次検証を基に、庁内会議である「白石市総合計画・総合戦略推進本部会議」で2次検証を行います。
前年度の取組状況を踏まえて、指標達成に向けた課題・今後の取組方針を検討します。
- (2) 市民アンケート
18歳～74歳の市民1,000人を対象とした「市民アンケート」等により、満足度等の調査を行います。
- (3) 白石市総合計画・総合戦略推進委員会（有識者会議）
有識者による「白石市総合計画・総合戦略推進委員会」で3次検証を行います。庁内検証結果・アンケート結果を報告し、意見・助言をいただきます。

4 評価・検証結果の取扱い

- (1) 評価・検証結果を全庁的に共有することで、事業の見直し・改善や新たな事業の企画立案に向けた職員の意識を醸成します。
- (2) 評価・検証結果を踏まえて、次年度以降の事業・予算編成につなげます。

○白石市総合計画・総合戦略推進委員会・推進本部 【体制図】



第六次白石市総合計画
令和 7 年度実施状況

●総括

(1) 人口の推移

令和7年度の国勢調査（速報値）において、白石市の人口は29,477人との結果であった。令和2年度の国勢調査は32,758人であり、前回比－3,281人、総合計画に掲げる将来人口展望は令和7年度で31,082人としており、－1,605人という結果であった。

出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

(2) 第六次白石市総合計画の令和7年度の実施状況

総合計画に掲げる目標指標について、令和7年度の実施状況を4段階で評価した。

総合計画に掲げる中間目標値（令和7年度）・目標値（令和12年度）に対して、令和7年度の実施が順調であったか、遅れているかを、「A：順調」「B：おおむね順調」「C：やや遅れている」「D：遅れている」で評価し、分野ごとに令和7年度の達成率＝順調度（A・Bの割合）を算出した。

令和7年度の達成率＝順調度は、全81指標中、A評価・B評価は54指標あり、全体の69.2%は順調に推移している。

一方、令和元年度の現状値を大幅に下回った指標＝D評価が6指標、7.7%となった。

分野別にみると、分野目標1「人・文化を育む」は80.0%、分野目標3「暮らしをともに支え合う」及び分野目標4「安全・安心を守る」は83.3%と高い達成率となっており、分野目標6「まちの未来を描く」は66.7%と昨年度に比べて改善が見られた。分野目標2「みんなで地域づくりを進める」は前年と同率、分野目標5「活力・賑わいを創る」については、前年度より低下している。

観光客入込数や外国人の宿泊客数などはコロナ禍前の水準まで回復した一方で、人口減少が進んでいることにより、各種団体活動の停滞、担い手の減少が大きな課題となっている。

今後は、効果的な事業の見直しなど、目標数値と施策の関係性を研究するとともに、事業間連携、様々な団体との連携、PR手法など効果的な施策の見直しを図っていかなければならない。

○白石市の人口の推移

■総人口・年齢3区分別人口の推移（国勢調査に基づく実績値）

区分／年度	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7(速報値)	R6.3月末 住民基本台帳	R7.3月末 住民基本台帳	R8.3月末 住民基本台帳
年少人口 (15歳未満)	9,004	7,983	7,021	5,816	4,946	4,324	3,872	3,308	－	2,746	2,597	2,412
生産年齢人口 (15-64歳)	27,663	27,176	26,528	25,507	24,328	22,453	20,006	17,740	－	16,407	16,067	15,619
老年人口 (65歳以上)	5,592	6,858	8,303	9,470	10,218	10,514	11,200	11,710	－	11,761	11,706	11,740
合計	42,262	42,030	41,852	40,793	39,492	37,422	35,272	32,758	29,477	30,914	30,370	29,771

※年齢不詳がいるため、各区分の合計と市全体の数値が一致しない場合がある。

①

■出生数・死亡数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	R3	R4	R5	R6	R7
出生者数	135	104	97	91	75
死亡者数	522	584	617	533	502
増減数	-387	-480	-520	-442	-427

■転入者数・転出者数の推移（住民基本台帳。各年3月末数値）

区分／年度	R3	R4	R5	R6	R7
転入者数	780	923	749	823	803
転出者数	947	1,027	1,070	926	976
増減数	-167	-104	-321	-103	-173

■将来人口の展望・目標（総合計画・総合戦略に基づく目標値）

区分／年度	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
年少人口 (15歳未満)	3,374	2,986	2,819	2,724	2,711	2,676	2,594	2,415	2,255
生産年齢人口 (15-64歳)	17,786	15,986	14,481	13,175	11,659	10,220	9,105	8,388	7,907
老年人口 (65歳以上)	11,953	12,110	11,906	11,411	11,012	10,474	9,781	8,921	7,914
合計	33,113	31,082	29,206	27,310	25,382	23,370	21,480	19,724	18,076

②

令和7年度の国勢調査①は、将来人口展望②から**-1,605人**という結果。5年ごとの人口減少幅も、 $R2 - H27 = -2,514$ 人に対して、 $R7 - R2 = -3,281$ 人と大きくなっている。

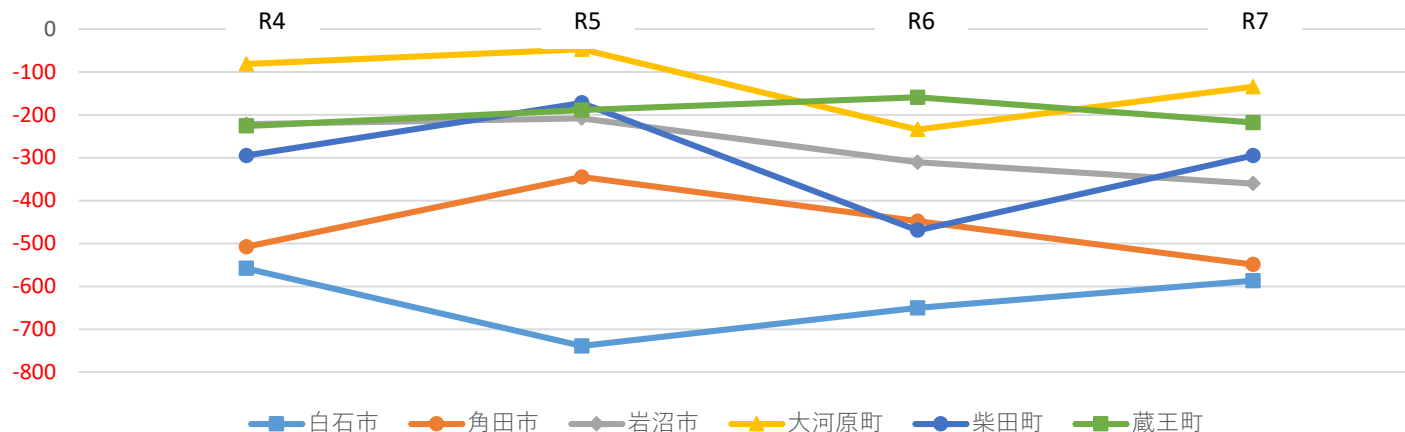
出生者数・転入者数を増加・維持させる施策、転出者数を減少・維持させるための効果的な施策が課題である。

【参考】近隣市町との比較（住民基本台帳人口及び世帯数（宮城県統計課）。各年12月末数値）

	R4						R5					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	109	576	-467	901	992	-91	93	595	-502	810	1,047	-237
角田市	90	519	-429	799	878	-79	97	459	-362	866	849	17
岩沼市	280	445	-165	2,019	2,076	-57	247	463	-216	1,987	1,979	8
大河原町	116	329	-213	1,091	960	131	114	273	-159	1,091	979	112
柴田町	187	471	-284	1,666	1,677	-11	184	459	-275	1,560	1,457	103
蔵王町	34	226	-192	327	361	-34	29	213	-184	358	363	-5

	R6						R7					
	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数	出生者数	死亡者数	自然増減数	転入者数	転出者数	社会増減数
白石市	92	556	-464	783	969	-186	80	505	-425	851	1,013	-162
角田市	78	506	-428	808	828	-20	83	492	-409	733	873	-140
岩沼市	218	504	-286	1,976	2,001	-25	220	462	-242	1,799	1,917	-118
大河原町	109	327	-218	978	994	-16	121	305	-184	961	912	49
柴田町	159	470	-311	1,479	1,637	-158	169	447	-278	1,518	1,535	-17
蔵王町	36	214	-178	361	342	19	37	230	-193	339	364	-25

近隣市町との人口増減数の比較（自然増減＋社会増減）



近隣市町との人口増減数を比較すると、蔵王町はほぼ横ばいの状況であり、その他の市町村は減少傾向にある。本市はR6,R7と改善傾向にあるが、R7は転入者及び転出者が前年より増加しており、依然として人口減少幅が大きい状況にある。

○重点戦略1 次世代を担う子ども輝き戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
4	0	1	1	2	25.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「子どもの教育環境の満足度の割合」の市民アンケート結果は、現状値を上回っており、学力向上プロジェクト事業や学びの多様化学校運営事業の充実を図っていることが要因と考える。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「子どもを産みやすい環境と思う割合」「子どもを育てやすい環境と思う割合」の市民アンケートの結果は、現状値を下回った。アンケートでは、子どもが屋内外でのびのび遊べる施設や子育て世帯への経済支援、産婦人科、夜間・休日の医療体制の充実等を求める意見が多かった。安心して子育てができる環境の整備に向けた、分野横断的な検討が求められる。

○重点戦略3 まちの魅力づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
3	0	1	2	0	33.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「本市に住み続けたいと思う割合」の市民アンケート結果は、現状値を上回っている。転出者アンケートの「白石市に住んでいて良かった点」では、自然環境や治安の良さ、交通の便といった点が挙げられており、スマートインターチェンジや仙台南部工業団地など新しい要素との融合を図りつつ、本市の持つ魅力を効果的に発信していく必要がある。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「住みやすさの満足度の割合」の市民アンケート結果は、目標値を下回った。アンケートでは、子育て支援や交通機関の充実、企業誘致・働く場所、大型商業施設を含む店舗の充実を求める意見が多かった。「市外からの移住世帯数」は、積極的なPR活動や移住相談者のニーズに合わせた取組が必要である。

○重点戦略2 住民主体の地域づくり戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
2	1	1	0	0	100.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「地域づくりを担う人材の育成」は、地区計画を策定した9地区において人材が育成されていると判断した。ただし、策定が目的ではなく策定後の取組の促進に重点を置いているため、引き続き地域づくりへの学習会を通して機運の醸成を図るとともに、他の地区へと展開していきたい。

・「地域での支え合いの満足度の割合」の市民アンケート結果は、目標値に達しなかったものの昨年度より改善した。まちづくり宣言の実現に向けて、まちづくり協議会をはじめ地域の活動を自主的に行う団体が育っていることから、引き続き行政としての支援を行っていきたい。

○重点戦略4 輝く未来地図戦略

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
3	1	1	1	0	66.7%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「観光客入込数」は、目標値を達成した。SNSやHP等の情報発信ツールを活用したプロモーションや観光コンテンツの整備、磨き上げをさらに進めていく。

・「本市での働きやすさの満足度の割合」の市民アンケートの結果は、中間値を上回っており、スマートインターチェンジ及びその周辺整備への期待が伺える。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「働く場の創出」は、令和5年4月より「仙台南部工業団地」においてエントリ企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスを含めて企業立地環境のPRを積極的に実施していく。

○分野目標1 人・文化を育む

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
10	3	5	2	0	80.0%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「1-2地域・家庭の教育力の向上」の学校支援ボランティア活動回数は、読み聞かせや登山活動など学校内外での活動を積極的に支援し、地域と学校が関わる機会を提供できた。今後もこれまで以上に学校・地域双方の理解促進を図る。
- ・「1-4歴史遺産・伝統文化の継承と活用」は、小学生以上を対象にした考古学教室や（土器づくり）や小中学校での出前授業を開催する等、幅広い世代に歴史遺産・伝統文化を体感する機会を設けることができた。引き続き関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図るとともに、白石市の歴史に関するものを広く周知できるよう発信内容を検討していく。

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R7達成率
13	6	3	3	1	69.2%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

- ・「2-1これからの時代に対応したコミュニティの形成」「2-2持続可能な多機能型自治の形成」において、通いの場の活動や研修会・交流会といった地域の活動を継続することができた。
- ・「2-4市民と行政の情報の共有化」において、LINE、Facebookの友だち数は中間値を上回った。また、ホームページ閲覧数は中間値には達しなかったものの過去最多となった。SNSで発信する情報の質と量を維持するとともに、SNSを入り口としてホームページへの誘導を促進する。
- ・「2-5持続可能な行財政運営」のふるさと納税寄附金額は、中間値を上回った。制度の改正が度々あり、経費率等が厳しくなるものの、インターネットやSNS等を活用した効果的な広告の展開、返礼品事業者と連携した返礼品のさらなる充実を図る。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「1-1学校教育の充実」の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、中間目標としている全国平均を下回った。学校や教科によって、児童生徒の学力に差があり、それぞれに応じた学習内容の理解と確実な定着を図る必要がある。また、家庭学習時間が全国平均よりも少ない状況も見られる。今後の取組方針として、教員の指導力向上のための取組、AIドリルを活用した個別最適な学びを量と質の両面から推進する。また、家庭学習・自主学習について、保護者の理解・協力を得られるように努めるとともに、放課後に自主学習に取り組める教室を校内に準備し、家庭学習や自主学習の習慣化に取り組む。
- ・「1-3生涯学習・スポーツの推進」の課題解決型の共同学習に取り組む地区数は、中間値を上回った。今後は全地区での展開を目指し、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習を支援していく。また、スポーツ少年団活動について、ニュースポーツなどを通して体を動かす楽しさを知ってもらうなど、幅広い視点でスポーツ活動の普及に取り組む。

- ・「2-6社会の変化に対応できる職員の育成・確保」の職員研修派遣人数は、中間値を上回った。管理職向けの研修を開催するなど、階層に応じた研修を実施するとともに、人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

- ・「2-3協働のまちづくりの推進」の市民活動支援センターの総使用件数は、現状値を下回った。組織に担い手不足もあり、活動低下が課題であったため、令和8年度より白石地区まちづくり推進協議会が運営することとなった。今後、当該団体との協議、運営支援を行っていく。
- ・「2-5持続可能な行財政運営」の経常収支比率は、現状値を上回った。今後も、DXの推進に伴うシステム管理費用や、公共施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれるため、物件費は費用対効果の検証とその必要性を検討することにより増加を抑制し、公共施設は、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合、長寿命化を図る。

○分野目標3 暮らしをともに支え合う

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 7 達成率
12	7	3	2	0	83.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「3-1地域福祉の推進」の地域包括ケアシステムの構築目標は達成しているが、現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっているため、今後、地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。

・「3-2子ども・子育て支援の充実」の待機児童数は、令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により解消されている。また、こじゅうろうキッズランド来館者数は、施設内配置の工夫やイベントの実施、SNSでの情報発信を積極的に行い、昨年度よりは減少したものの、9万人を超える来館者数となった。今後も、近隣施設との連携やボランティアの活動推進、官民協働事業の開催等、地域ぐるみで施設を運営するとともに、SNSでの情報発信をより一層推し進めていく。

・「3-3高齢者福祉の充実」は、地域や高齢者一人一人の実情に合わせた支援を行い、指標を達成することができた。コロナ禍以前と生活習慣が大きく変わり、体力、気力の低下等の課題がある中、引き続き介護予防運動や地域のサークル活動等の紹介、介護予防に関するリーフレットの配布等、早期から介護予防を意識してもらうよう啓発を行う。

・「3-4障がい者福祉の充実」の成年後見制度利用数は、中核機関が設置されたが、主訴が複数の所管に関わるケースもあり、中核機関に属する部署の役割を明確にすることが課題となっている。中核機関で関わったケースの事後評価を行うことで、事例の整理を行い、振り分けのルールを作成する。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「3-5地域医療体制の充実と健康づくりの推進」のメタボリックシンドローム及び予備群該当率は、前年度数値より改善しているが、現状値より悪化している。また、がん検診受診率は、思うように伸びない状況にあることから、広報等での周知や未受診者に対しての勧奨通知等を工夫して行う。さらに、受診しやすい体制のため、土曜検診を実施するほか、一部検診は期間を延長して実施する。

○分野目標4 安全・安心を守る

指標数	評価A	評価B	評価C	評価D	R 7 達成率
6	5	0	1	0	83.3%

■順調に進んでいる指標（評価A・B）

・「4-1防災・減災対策の充実」の総合防災訓練参加者数は、市民参加型の総合防災訓練として実施し、市内全ての小中学生及び教職員が参加した。自治会、自主防災組織、市内小中学校とさらなる連携を図り、あらゆる情報伝達媒体を活用しながら、市民の防災意識の醸成を図る。

・「4-2交通安全・防犯対策の充実」の交通安全教室の実施回数（保育園、幼稚園、小学校、中学校）は、目標値を達成したが、交通安全の意識醸成のため、交通安全教室は複数回開催できることをPRし、月齢・学年に合わせた内容と実施時期の検討を行う。

・「4-3地域における防災力の強化」の自主防災組織補助金交付事業の利用団体数は、中間値を達成した。引き続き独自訓練の実施を働きかけるとともに、未組織の

自治会に対しては組織結成に向けた支援を行う等、地域防災力のさらなる向上を図る。

・「4-4消費者行政の推進」の消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数は、中間値を上回った。出前講座や広報への記事掲載、被害防止のパンフレット等の配布を実施した。トラブルを未然に防止するためには、意識を高めることが肝要であるため、今後も様々な機会を確保し、幅広く啓発していく。

■課題等＝達成度が低い指標（評価C・D）

・「4-2交通安全・防犯対策の充実」の防犯実働隊の隊員数は、高齢化と担い手不足により隊員数の減少に歯止めが利かない状況である。今後は各防犯実働隊の具体的な課題を把握し、活動に必要な支援を検討していく。

○分野目標 5 活力・賑わいを創る

指標数	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	R 7 達成率
16	3	4	7	2	43.8%

■順調に進んでいる指標（評価 A・B）

- ・「5-1農林業の振興」の農産物直売所連絡協議会加盟店売上額は、会議内での運営に関する情報交換や研修会の開催により、昨年度より増加した。今後も、市内直売所が連携し売り上げ向上につながる取組を検討、実施する。
- ・「5-3観光の振興」について、インバウンド需要回復が進み、海外富裕層向けの旅行商品の造成や旅行博・商談会への参加により、外国人宿泊客数の増加につながった。今後も積極的なプロモーションを実施し、本市の観光コンテンツの磨き上げにより、他地域との差別化を図る。
- ・「5-6移住・定住の促進」の移住相談件数は、中間値を上回った。積極的なPR活動を行うとともに、相談者に寄り添った対応ができるよう情報収集に努める。

■課題等＝達成度が低い指標（評価 C・D）

- ・「5-2商工業の振興」の目標年次までの新規立地企業数は、目標値を下回ったが、トップセールスでの企業誘致活動を再開した。また、令和5年4月より仙台南部工業団地のエントリー企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスによる企業立地環境のPRを積極的に進めていく。
- ・「5-4雇用・就労支援の充実」の創業者数は中間値を下回った。創業塾を継続することで創業希望者を支援するほか、受講者へのアフターフォロー等、金融機関や商工会議所等の関係機関と連携し、継続した創業支援の充実を図る。
- ・「5-5交流活動の促進」は、中間値を下回った。体育大会の参加については、雨天のため中止となった大会があったため、全体の参加者数が減少した。市民の意見を聞きながら種目の見直しなど参加しやすい環境を整えていく。鬼小十郎まつりは、認知度向上のためのプロモーション強化等をしつつ、小中学生のボランティアチームの参加など、市民と一緒に盛り上げるための工夫をしていく。

○分野目標 6 まちの未来を描く

指標数	評価 A	評価 B	評価 C	評価 D	R 7 達成率
12	6	2	3	1	66.7%

■順調に進んでいる指標（評価 A・B）

- ・「6-1豊かな自然環境の維持」の環境関連イベントなどの開催回数については、リサイクル教室や廃棄物の抑制に資する学習会を開催した。今後もイベントに関するニーズを把握して開催するとともに、環境問題に関する情報の普及・啓発に努める。
- ・「6-2快適な生活環境の構築」の水道管路の更新率は、概ね順調に進んでいるが、水道工事の技術者の減少が課題となっている。また、市内一斉クリーン作戦でのごみ回収量は減少傾向にあるが、公園や道路沿いを除草したごみが増えているなど課題もある。
- ・「6-4魅力ある都市空間の整備」の都市公園施設の長寿命化の進捗率は、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修工事を実施するとともに、細やかなメンテナンスを実施する。

■課題等＝達成度が低い指標（評価 C・D）

- ・「6-2快適な生活環境の構築」の空家等の利活用件数は、空き家バンクへの登録物件や契はなかった。新たな取組として、家屋課税対象者に対する空き家バンクに関するチラシを配布するなど、空き家所有者への空き家バンク制度の周知を行い、登録件数の増加に努める。
- ・「6-3道路・公共交通の整備」の市民バス利用者数は、人口減少、少子化等の影響により、市全体の利用者数のが減少、運賃収入の低下、財政負担の増大が課題となっている。将来にわたって市民が安心して暮らし続けられる公共交通を確保するため、社会構造の変化に対する適切な対応、交通空白地域の解消など、ニーズに応じた交通モードの検討が必要である。「住民主体の移動・外出サービスの導入地区数」は、新たに実施する地区はなかった。住民主体による地域内交通の整備を推進するため、引き続き地域内交通の課題解決に向けて住民が主体的に実施する活動を支援していく。

○分野目標1 人・文化を育む



1-1 学校教育の充実

現 状 と 課 題	人口減少、グローバル化の進展、超スマート社会の到来など、社会の大転換期を生き抜いていくために必要な力を本市の子どもたちに身に付けさせることが不可欠です。 本市では、地域資源を活用しつつ、総合的な学習の時間などで特色ある教育を推進するとともに、海外への中学生の派遣やデジタル教科書・タブレットの導入など、国際理解教育、情報教育の推進を図っています。 また、少子化に伴う児童生徒数の減少、施設の老朽化などを見据えながら、限られた資源の中で教育の効果を最大限に生かす工夫が求められています。				施 策 の 方 向 性	生涯にわたる一人ひとりの可能性を最大化するため、確かな学力や豊かな心、健やかな体の育成を図ります。 また、経済的条件や地理的条件、障害の有無などにかかわらず、教育を受ける機会の提供を引き続き行っていくとともに、児童生徒の安全を確保する体制の構築を推進します。 併せて、人口減少や少子高齢化の進行、超スマート社会の到来など、社会構造の急速な変化に対応した学校のあり方の検討や基盤整備を行います。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
全国学力・学習状況調査の平均正答率	小学校 国語62% (64.0%) 算数62% (66.7%) 中学校 国語66% (73.2%) 数学51% (60.3%) 英語46% (56.5%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 国語54% (60.9%) 算数51% (56.4%) 中学校 国語61% (63.9%) 数学46% (57.0%) 英語：結果未着	○ 白石市学力向上グランドデザインを作成して全市的に共通理解を図り、学力向上策推進に取り組んだ。 ○ 全国学力・学習状況調査後、各校で分析を行い、各校の実態に応じた授業改善に取り組んだ。 ○ 中学校区単位で各校の課題に基づくテーマを設定し、小中学校の教職員が参観する授業研修会を実施した。 ○ 体力向上について、県の体力向上事業と連携しながら取組を進めた。 ○ 「魅力ある行きたくなる学校」を目指し、児童生徒の考えや意見を聞き、授業や行事に取り組んだ。	○ 学校や教科によって、児童生徒の学力に差があり、それぞれに応じた学習内容の理解と確実な定着を図る必要がある。 ○ 家庭学習時間が全国平均よりも少ない状況も見られる。授業改善に加え、家庭学習や自主学習の改善策の展開が求められる。 ○ 体力向上については、小学校男子と中学校女子は全国平均を上回ったが、小学校女子と中学校男子は全国平均を下回った。小学校期の体力を、中学校へ進入学後も向上させるために、小中連携した継続的な指導の充実を進めることが重要である。 ○「学校が楽しい」ことは、学力や登校意欲にもつながる観点である。「学校が楽しい」という質問に8割以上が肯定的な回答をしているが、残りの2割弱の児童生徒についても、「学校が楽しい」と思えるよう、継続的な取組が必要である。	○ 教員が、実績のある市内教員の授業を参観する機会を設け、指導力の向上を図る。 ○ 各校でAIDリルを活用し、個別最適な学びを量と質の両面から推進する。 ○ 家庭学習や自主学習についても、保護者の理解と協力を得られるよう努め、家庭と連携し充実を図る。 ○ 校内に、放課後、自主学習に取り組める教室を準備し、家庭学習や自主学習の習慣化を図る。 ○ 各学校ごとに課題を分析し、年間を通して、運動量を確保し、体力の向上を図る。また、小学校低学年から「身体を動かす楽しさ」を味わう取組を行い、運動習慣の定着と体力向上への意欲を喚起する。 ○ 児童生徒の多様な興味・関心に応えたり、主体的に学べる授業や、良好な人間関係を築ける行事や環境づくりをとおし、「学校は楽しい」と思える機会を増やす。	C
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の点数	小学校 男子52.52(53.61) 女子54.41(55.59) 中学校 男子40.55(41.56) 女子49.68(50.03)	全国平均以上	全国平均以上	小学校 男子56.14(53.02) 女子51.91(53.97) 中学校 男子40.84(42.20) 女子50.31(47.58)				B
学校は楽しいと思う児童生徒の割合	小学校86.4% (85.8%) 中学校74.5% (81.9%)	全国平均以上	全国平均以上	小学校82.8% (85.7%) 中学校82.5% (85.4%)				B

※()は全国平均の数値。

1-2 地域・家庭の教育力の向上

現 状 と 課 題	家族構成の変化や共働き世帯の増加、近隣関係の希薄化などを背景に、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、教育力を向上させるための取り組みが必要になっています。 本市では、地域・家庭・学校が連携・協働して地域の子どものを育む地域学校協働活動を推進しており、学校で行う校内外の活動を補助する学校支援や各種団体による様々な体験活動などを通じた青少年健全育成、家庭教育支援チームによる子育て・家庭教育のサポートなどを行っています。 また、子どもたちの安全・安心な放課後の居場所を確保し、異年齢の交流を目的とした放課後子ども教室を行っています。この教室での体験活動を通して、子どもたちの自主性・創造性を育みます。 今後は、市民及び学校への周知と理解促進を図りながら、活動の担い手であるボランティアなどの育成・確保に努め、活動の充実を図っていく必要があります。				施 策 の 方 向 性	地域・家庭・学校が協働して子どもを育てる地域学校協働活動を推進し、様々な知識や経験、技術などを持つ地域の人材を活用しながら、多様な体験・交流活動を通じて地域ぐるみで子どもを育むことで、地域全体の教育力の向上と地域の活性化を図ります。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
学校支援ボランティア活動回数	1,174回	1,237回	1,291回	1,445回	学校支援ボランティア活動については、読み聞かせや登山活動等、学校内外での活動を積極的に支援し、地域と学校が関わる機会を提供した。また、校長会や教頭会でPRし、周知を徹底した。 放課後子ども教室については、公民館での伝統文化・行事の体験、空き教室を利用したムーブメント、自由遊び、読書活動の場を提供することで、子どもたちの居場所の確保、子どもと地域住民の交流を図ることができた。	指標達成はできたが、ボランティア名簿の工夫や、ボランティアの活動の場がまだまだ限られている。	ボランティアの活動の場を広められるよう、これまで以上に学校・地域双方の理解促進を図る。 放課後子ども教室のアンケートの調査から満足度100%を達成したため、これからも維持できるよう、環境面での整備やスタッフの研修会等を通してスキルアップを図っていきたい。	A
放課後子ども教室参加者の満足度	93% (平成30年度)	95%	98%	100%				A

1-3 生涯学習・スポーツの推進

現状と課題	豊かな社会生活を送るうえで、一人ひとりが自らの興味や関心、体力に応じて学び、スポーツに親しむことは重要です。このような活動を通じた交流やつながりは、地域づくりを推進していくうえで大きな役割を果たすため、幅広い参加を促進していく必要があります。 本市では、公民館やホワイトキューブなどの生涯学習・スポーツ施設を拠点として、関係団体との連携・協力により各種講座やイベントを展開しているほか、白石市生涯学習フェスティバル事業、しろいし蔵王高原マラソン大会をはじめとした各種スポーツ大会などを開催し、多くの方々が参加しています。 今後は、各種講座やイベントなどの内容や参加者が固定化してきているため、市民ニーズの把握に努め、内容の創意工夫や周知を図っていく必要があります。 また、近年、個人や地域が抱える課題は多様化・複雑化・専門化しています。安全・安心な生活を守り続けるためには、地域住民が主体となって課題の解決に向けた行動につなげていけるような共同学習（住民自治の再構築）を支援していくことが大切です。 さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機とし、スポーツに関心を持ち、親しむ人を増やしていくことが重要です。				施策の方向性	関係団体との連携・協力により、市民ニーズに応じた講座などの開催に努めるとともに、生涯学習・スポーツに対する意識啓発や効果的な情報発信、生涯学習施設の整備・充実を図り、幅広い市民の参加を促進します。 また、講座などを通じて市民が主体的に参加できる生涯学習活動、スポーツ活動、交流活動、地域活動の実施に努めます。 さらに、生涯学習では市民が抱える課題や地域の課題に対し、気づき、仲間と共に学び、解決方法を考えて実施する過程を通し、市民の自己成長を育めるような共同学習を支援します。		
指標	現状値 （令和元年度）	中間値 （令和7年度）	目標値 （令和12年度）	実績値 （令和7年度）	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
課題解決型の共同学習に取り組む地区数	3地区	6地区	全地区	7地区	越河、斎川、大鷹沢、白川、福岡、深谷、小原の7地区で共同学習の場が設けられ、それぞれの地域課題を共有し、検討する機会となった。 スポーツ少年団は、広報誌やHPでの団員募集を行うとともに、体験教室を開催した。	地域が抱える課題は、多岐にわたり、かつ、深刻化している。地域住民も自らの地区における課題に危機感を抱いている。残る大平地区における現状を把握する必要がある。 スポーツ少年団の加入は、子どものスポーツ離れが叫ばれる中、未加入の子ども達へのPRが大切である	現在取り組んでいる地区、取り組んでいない地区に関わらず、現状把握が必要である。地区公民館事務長会議等や普段の業務を通じて他地区での取り組みを共有していきたい。 スポーツ少年団活動の種目の魅力を伝えるだけでなく、まずはニュースポーツや綱引きなどを通して体を動かす楽しさを知ってもらうことも重要であるため、幅広い視点で取り組んでいく必要がある。	A
スポーツ少年団加入率	13.7%	14.0%	14.2%	12.7%			C	

1-4 歴史遺産・伝統文化の継承と活用

現状と課題	本市には、伊達家の重臣片倉小十郎公の居城であった白石城をはじめ、貴重な歴史遺産が残されています。これらは観光やまちづくりなどの面でも本市の魅力を発信できる重要な資源ですが、散逸・滅失・毀損が課題となっています。 また、次代を担う子どもたちへの歴史遺産・伝統文化に対する理解を深めていくことは、まちへの誇りや愛着の醸成につながります。今後は、現代に受け継がれる地域の歴史解明のための継続的な調査及び資料収集に取り組むとともに、これらの歴史遺産・伝統文化を活用できる場の創出や展示施設の整備が必要です。 さらに、保護・保存を原則としながらも、まちづくりの視点から歴史遺産・伝統文化を地域資源として活用していくための体制を構築していくことが重要です。				施策の方向性	将来を見据え、貴重な歴史遺産やまちの伝統文化を次代に伝えていくための取り組みを推進するとともに、歴史遺産を公開・活用することを通して地域の歴史文化への関心を高めます。このことにより、歴史遺産・伝統文化の存続しやすい環境をつくり、市民のまちに対する誇りと愛着を醸成し、よりよいまちづくりにつなげていきます。		
	指標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
ワークショップ・講座などの開催回数	0回	6回	10回	5回	小学生以上を対象にした考古学教室(土器づくり)の実施や、白石の歴史について小学校への出前授業を行った。 白石の歴史についての講演会を開催し、幅広い世代に歴史遺産・伝統文化を体感する機会を設けることができた。また、白石の歴史についての講演会や企画展などのイベントを広報だけでなく、市の公式LINEを活用して、広く告知した。	ワークショップや講座は白石の歴史をテーマに行っているが、講師に限りがあるため、テーマが偏ることがある。 また、広報しろいしや市公式サイトへの記事掲載について、講演会や企画展だけでなく、文化財等に係わる内容を市民に知らせる工夫が今後必要。	関係機関・団体・NPOなどと連携し、普及啓発活動を行うことにより、文化財の価値を発信する担い手の育成を図る。 普及啓発事業を展開していくにあたり、人材が不足している状況から、新たな担い手の育成や、今後の事業展開のあり方を検討する。 イベントの告知に限らず、白石の歴史に関する内容を広く掲載できるように掲載内容を検討する。	B
地域の歴史文化を紹介する講演会の開催回数	3回	3回	3回	2回				B
広報しろいし・市公式サイトなどへの記事掲載回数	1回	12回	20回	10回				B

1 人・文化を育む 各種事業一覧

重点事業	総合戦略	国土強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の寄与度	今後の方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●	○		学力向上関連事業	白石市学力向上グランドデザインに基づき、市独自の学力調査等の施策を実施して学力向上を図る。	13,407 11,654	15,059 13,253	12,797	A	現状維持	学校管理課
●	○		外国語・国際理解教育推進事業	他国との歴史や文化の相違を理解・尊重し、共に生きる力、コミュニケーション能力の習得を図る。	31,698 30,593	31,351 30,356	31,106	B	現状維持	学校管理課
●	○		教育情報化推進事業	ICT機器の整備やその活用等を通じ、児童生徒が新しい時代を生きる力を育成する。	37,824 37,244	173,210 172,781	17,434	A	現状維持	学校管理課
●	○		地域学校協働活動事業の推進	地域学校協働本部を中心に、地域と学校等(幼稚園・保育園も含む)が連携・協働して行う地域学校協働活動の充実を図り、地域全体で未来を担う子どもたちの夢に向かって生きぬく力や学びを支援するとともに、地域住民等が積極的に参画することにより主体性・自発性を育むことで地域全体の教育力の向上や地域の活性化が図られるように事業を推進する。	1,313 1,206	1,305 960	1,349	B	現状維持	生涯学習課
●			教育相談支援事業	不登校児童生徒等に対する多様な教育機会の確保や、社会的な自立に向けた支援を行う。	20,676 19,376	21,678 20,604	20,938	B	現状維持	学校管理課
●			放課後子ども教室の実施(地域学校協働活動事業)	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域の住民との交流等により、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	2,265 1,792	2,353 1,687	2,539	B	現状維持	生涯学習課
●			白石市スポーツ協会事業	市民のスポーツの普及振興により健康を増進し、市民生活の安定と市の発展に寄与することを目的に、市民体育大会や総合体育大会等の各種競技会の実施、加盟団体の強化発展と相互の連携融和等を図る。	800 800	800 800	800	B	現状維持	生涯学習課
●	○		各種講座の開催	市民の自己成長の促進や自己肯定感を高めるとともに、市民ニーズを捉えた講座の開催を目指し、学習内容の組み立てなどに市民がより参画できるような講座実施のあり方を工夫する。	93 53	83 53	86	B	現状維持	生涯学習課
●	○		市民の共同学習の支援	住民が必要とする時に必要となる学習を支援する。また、支援する公民館職員(地区公民館含む)は研修会等に参加するなどして専門スキルを一層高める。さらに、総務課人事係と連携し、計画的に社会教育士(社会教育主事)を育成する。	28 20	30 29	30	B	現状維持	生涯学習課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●	○		伝統文化体験教室の開催	小学生等を対象に日本舞踊や茶道、香道等の体験教室を開催する。	154 140	154 120	154	B	現状維持	古典芸能伝承の館、生涯学習課
●	○		白石市レガシープロジェクトの推進	レガシープロジェクト実行委員会に参画し、歴史遺産・伝統文化に関する人材育成・普及啓発・情報発信・記録作成事業等を通し、歴史遺産等を活用した地域活性化を図る。	0 0	0 0	-	B	現状維持	生涯学習課

○分野目標2 みんなで地域づくりを進める



2-1 これからの時代に対応したコミュニティの形成

現 状 と 課 題	現在の地域社会に適した互助・共助・コミュニティ活動の充実が求められる中、人材不足や人と人とのつながりの希薄化により、さらなる互助・共助の推進やこれまで同様の仕組みの継続が困難になっています。 市民に身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会は、時代とともに変化する市民のライフスタイルへの対応や、さらなる互助・共助の活性化のため、事業や運営方法などを継続して検討していくことが求められています。 また、市は、自治会やまちづくり協議会への効果的な支援方法の検討が必要です。					施 策 の 方 向 性	市と自治会、まちづくり協議会が連携して、身近なコミュニティである自治会やまちづくり協議会の機能の再確認と強化を図るとともに、地域単位での互助・共助の仕組みづくりやライフスタイルに適したコミュニティの形成を図ります。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)		令和7年度 of 取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	6地区	○関係機関との情報共有の場を定期的に設けた。 ・生活支援体制整備推進協議会(第1層協議体):年3回 ・第2層コーディネーターとの情報交換会:年3回 ○住民向け研修会を実施(開催日3/11 86名参加)	○漠然とした事業であることから、関係者間で目指す姿の共通理解を図りながら、取り組むべきことを明確にする必要がある。 ○コーディネーター未設置の地区については、既存の方法に囚われない設置方法の見直しを含めて検討が必要である。	○住民向け研修会等を実施し、支え合いの必要意識を高める。 ○協議体、コーディネーターの役割等を地域の方々や介護関係者などへより広く周知を図っていく。	B	
通いの場の活動地区数(週1回以上活動)	6地区	7地区	全地区	8地区	○いきいき百歳体操を行う通いの場が新規に4か所立ち上った。 ○フレイル予防、介護保険、認知症についてなどの出前講座を行い、通いの場の活動が継続できるような支援を実施している。	○参加者の高齢化やリーダー役の人材不足から活動を継続することが困難な通いの場もあり、活動の継続には支援が必要である。 ○新たな通いの場の立ち上げについては、周知や支援を継続する。	○社会参加の意義や介護予防の効果について、普及啓発を継続する。 ○いきいき百歳体操を行う新規立ち上げ支援やいきいき百歳体操サポーターの養成を継続する。 ○通いの場へ専門職が出向き、継続するための支援と助言を継続する。	B	

2-2 持続可能な多機能型自治の形成

現 状 と 課 題	人口減少や都心部への人口集中により税収の減少が懸念される一方、高齢者の増加に伴う社会保障費の増加やインフラの老朽化による建て替え・更新などの費用の増加が見込まれます。加えて、財源や職員数の減少により、行政力の低下が懸念されます。 本市が持続可能なまちであり続けるためには、住民・地域の力を最大限に発揮できる仕組みや環境を整えていくことが重要です。 本市では、自治会や各地区のまちづくり協議会が、市と連携して持続可能な地域づくりを進めていますが、変化していく課題に対応できる自治会、まちづくり協議会の体制を検討する必要があります。				施 策 の 方 向 性	自治会やまちづくり協議会が行う機能及び経営基盤の強化の推進を支援します。 また、地域おこし協力隊や生活支援コーディネーターなど地域マネジメントをリードする人材育成に努めます。 さらに、多機能型自治を促進するための研修会の開催や関係者の相互交流機会の創出を図ります。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
ふるさと納税における 地域団体の御礼品の 件数	0件	3件	9件	0件	一つの地区から相談があったが、ふるさと納税事業への参加には至らなかった。	指定管理料や交付金等を中心に運営がされており、営利活動を行うための組織づくりが難しい状況である。	自主財源の確保策の一つとして想定されるふるさと納税事業の周知のため、地域団体への情報提供を継続する。	C
各種研修会の開催回数	0回	2回	2回	2回	まちづくり協議会や市職員を対象に「協働」をテーマにした研修会を開催した。また、まちづくり協議会と行政による協働の促進を目指し、情報共有会を市職員の研修会としても位置付けて開催した。	参加者にとって有意義な内容にするために、職員が普段から地域等の状況を把握する時間を確保しつつ、コーディネートのための力量形成が求められる。	職員が各種研修会等に参加するなど、コーディネート力を身に付けていく。 まちづくり協議会等の協力を得て、共に研修会や相互交流会の内容等を検討していきたい。	A
相互交流会の実施回数	0回	2回	2回	2回	まちづくり交付金・人と地域が輝く未来共創交付金報告会を開催し、各地区の先進的な取り組みを共有した。まちづくり協議会の情報共有会を開催し、各地区の地域づくりの進捗状況を確認した。			A

2-3 協働のまちづくりの推進

現 状 と 課 題	まちづくりを推進するためには、地域自らが考え、決め、実行するような主体的な参画が重要です。しかし、市民の力を最大限に生かすための環境が整備されていないため、市民参画や協働のための仕組み、市政運営などを定めたまちづくりに関する基本ルールを整備する必要があります。 また、各地区には、まちづくり宣言を実現するための地区計画がないために、まちづくり交付金を有効に活用できていない地域が見受けられます。協働のまちづくりの観点から、市民の力を最大限に発揮できる新たな支援制度を整備する必要があります。				施 策 の 方 向 性	まちづくり基本条例の制定や広域的な中間支援組織の設置検討、市民と行政との対話機会の拡充など、協働のまちづくりを推進するための体制・環境整備に取り組みます。 また、市民団体の経営力を高めるための支援や多様な協働を促すコーディネート機能の強化を図るとともに、各地区のまちづくり宣言の実現を支援します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題
市民活動支援センターの総使用件数	319件	335件	350件	191件	市民活動支援センターを、ボランティア・NPO(市民活動団体)など公益的な活動をしている市民の拠点として円滑に運営させるため、運営団体である白石市民活動フォーラムに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。	組織を担う担手の不足もあり、団体間の活発な情報共有・事業連携には至っておらず、市民活動支援センターの運営収入の1つである印刷機、コピー機の利用枚数もピーク時から比べ大幅に減少している。	令和8年度から、「白石地区まちづくり推進協議会」の事務局が市民活動支援センターの運営を担うこととなった。市民活動支援センターの安定的な運営と団体間の活発な情報共有・事業連携が実現できるよう運営団体との協議、支援を行っていく。	D
地区計画の策定件数	0地区	3地区	全地区	9地区	白石と大平の2地区の策定が完了し、全9地区で策定が完了した。	全地区で計画の策定が完了した。今後はスムーズな計画更新や、計画の推進に向けた支援が必要になる。	先に計画を策定した斎川と小原の2地区が計画更新を行うため、更新のための支援を行う。	A

2-4 市民と行政の情報の共有化

現 状 と 課 題	市民に対する情報発信は、広報しろいしやホームページで行っていますが、パソコンやスマートフォンの普及により、市民の情報収集手段が多様化しています。特に災害などの緊急時に、より迅速に多くの市民・関係者に情報を伝える手段としてSNSなどの活用が求められています。今後は、市民ニーズに合わせた多面的な情報の発信方法を検討し、対応する必要があります。 さらに、交流人口や関係人口の拡大に向けて、本市の魅力を発信する手段として、SNSなどを効果的に活用することが重要です。				施 策 の 方 向 性	従来の紙媒体による広報紙の発行に加え、SNSなど様々な媒体を活用し、定期的な情報発信を効果的に行うとともに、新しいツールの導入を検討します。 また、市民が積極的に市政に参加し、意見を出すことができる多様な機会の充実を図ります。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題
市ホームページの閲覧数	639,171件	719,000件	794,000件	690,032件	市ホームページについては、令和6年度に実施した情報発信力強化事業の取り組みを継続し、ホームページで発信する情報の質と量を維持したところ、中間値は達成できなかったが、実績値は過去最大となった。 LINE、Facebookの友だち数については、令和6年度に実施した情報発信力強化事業の取り組みを継続し、SNSで発信する情報の質と量を維持したところ、中間値を達成することができた。	SNS等の発達により、情報取得の方法が多様化していることから、直接ホームページへアクセスする閲覧者数の大幅な増加は難しいと考えられる。 また、SNS等については、既に本市に興味のある方は一定数登録していただいていると考えられるため、今後の拡大が課題となる。	令和6年度に開設したInstagramアカウント「しろいし子育て応援隊」をはじめとしたSNSで情報発信を行い、SNSを入口としてホームページへ誘導を促進し、指標達成を図る。 今後も情報発信力強化事業の取り組みを継続し、SNSで発信する情報の質と量を維持する。 また、今後もあらゆるツールを活用してコンスタントに情報発信を行い、市公式SNSアカウント登録を促進することで指標達成を図る。	B
LINE、Facebookの友だち数	2,171件	6,800件	10,800件	7,086件				A

2-5 持続可能な行財政運営

現 状 と 課 題	人口減少や少子高齢化による税収の減少、社会保障費の増加、公共施設の老朽化によるリスク・維持管理費の増加などにより、不安定な財政状況に陥ることが懸念されます。 特に建築から20年以上が経過した公共施設は、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進めていく必要があります。				施 策 の 方 向 性	厳しさを増す地方財政の中で持続可能な行財政運営の推進のため、自主財源の確保に努めつつ、地域の特性や抱えている課題を踏まえた重点的な施策の推進を図るとともに、効率的で効果的な事務事業の実施を推進します。 また、「白石市公共施設等総合管理計画」に基づいて策定する「個別施設計画」により、効率的で効果的な公共施設の運営を実現します。		
指 標	現状値 （令和元年度）	中間値 （令和7年度）	目標値 （令和12年度）	実績値 （令和7年度）	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
経常収支比率	91.40%	91.00%	90.00%	90.10%	歳入面では、市税などの一般財源が増加した。一方、歳出面では、人件費や公債費などが増加したが、一部の経費について、経常的経費から臨時的経費に見直したため、経常的歳出が全体として減少した。その結果、前年度と比較し、経常収支比率が下がった。	給与改定に伴う人件費の増加や、普通建設事業の増加に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加が見込まれる。	委託料などの物件費は、費用対効果を検証し、その必要性を検討することにより、増加を抑制する。 公共施設は、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合、長寿命化等を検討する。	A
実質公債費比率	6.10%	6.00%	6.00%	6.60%	災害復旧事業債等の元利償還金の増加に伴う一般会計の公債費の増加等により、前年度比1.1ポイントの増加となった。	スマートインターチェンジ及び周辺施設の整備事業や公共施設の改修・長寿命化に関連して、公債費の増加が見込まれる。	地方債の発行に当たっては、原則として地方交付税措置のあるものを借り入れるとともに、借入期間や据置期間、借入時期等は、今後の利子負担を考慮した上で設定する。	C
ふるさと納税寄附金額	564,739千円	600,000千円	1,000,000千円	784,942千円	ふるさと納税特設サイトの開設、ふるさと納税返礼品の定期的な更新やホームページ、SNSを活用し「ふるさと白石」のPRに努めた。併せて寄附サイトの追加など、より寄附しやすい環境づくりを行った。令和7年度の寄附金実績については、前年度と比較し約1億円の減少となったが、主な原因としては、令和7年10月から受入ポータルサイトでのポイント付与が禁止されたことに伴い、例年寄附が集中する11月～12月の寄附額が伸び悩んだことに加えて、物価高騰の影響により、全国的にトイレ紙ペーパー等の日用品への寄附が増加し、本市の返礼品の主力であるアイスクリームへの寄附が減少したものと考えられる。	ふるさと納税制度のルール改正により今後経費率を段階的に40%未満にしていける必要がある。また、物価高騰による返礼品・配送料高騰などへの対応のため寄附設定額の改定が必要となり、今後寄附が集まりにくい状況となる恐れがある。	「ふるさと白石」への継続した支援をいただけるよう、定期的な情報発信とインターネットやSNS等を活用した効果的な広告の展開を検討する。また返礼品事業者と連携し返礼品のさらなる充実化に向けた取り組みを進める。	A

2-6 社会の変化に対応できる職員の育成・確保

現 状 と 課 題	住民ニーズの多様化や業務の複雑化などにより、職員に求められる資質・能力は、より専門的なものとなっています。 また、自然災害など多くの分野に対応できる職員を育成する重要性が増してきています。 さらに、少子高齢化の進展に伴い、生産年齢人口が減少している中で職員の採用が難しく、職員の確保が課題となっています。				施 策 の 方 向 性	地域社会を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応することができるよう、地域課題に柔軟かつ総合的に対応できる組織運営や職員一人ひとりの資質・能力を向上させるための取り組みを推進するとともに、適正な職員数の確保に努めます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
職員の研修派遣人数	318人	365人	393人	900人	職員研修派遣人数は、全職員参加のコンプライアンス研修のほか、官製談合防止法等研修の受講範囲を係長以上の全職員に拡大したため増加した。 また、これまで庁内研修では管理職以上の職員を対象とした研修の実施がなかったため、新たに管理職向けの研修を実施したことから、現状値よりも582人増加させることができた。	業務の多様化、自己都合による普通退職が大幅に増加したことにより、各所属において、研修に参加する職員の日程を調整することに苦慮することがある。	人材育成に必要な外部研修への職員派遣をできる限り増やしていく。	A

2 みんなで地域づくりを進める 各種事業一覧

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●		○	地域づくり支援業務	地域づくりを牽引する方々の人材育成、まちづくり協議会が地域の核となり地域づくりを推進する体制づくりの検討・支援、まちづくり協議会の運営強化の支援、交付金活用団体の取り組みの進化の促進などを行い、住民主体の地域づくりを促進する。	3,325 3,325	2,825 2,825	2,825	A	現状維持	まちづくり 推進課
●	○		いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し、新たに通いの場の立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い効果的な支援を行う。	9,496 9,027	6,453 6,027	6,839	A	現状維持	地域包括 支援センター
●	○		ふるさと納税推進事業	本市へのふるさと納税寄附を募るため、令和元年度からの好循環を保ちつつ、ふるさと白石を全国にPRしていく。	442,911 427,370	399,629 383,184	275,522	B	拡大・拡充	ふるさと納税 推進室
●			まちづくり協議会支援事業	まちづくり協議会の自主財源の確保に向けて検討する。	0 0	0 0	0	B	拡大・拡充	まちづくり 推進課
●			地域おこし協力隊推進事業	移住定住分野や観光分野ですでに導入している地域おこし協力隊を、市内各地域の活性化分野での導入を検討。また、地域おこし協力隊任期中や卒業後に、地域で活躍しやすいような支援体制や市内各地域の住民自治組織(自治会やまちづくり協議会)と連携し、地域を活性化する活動が展開できるような仕組みの構築を検討する。	5,194 5,194	2,051 2,035	6,122	B	現状維持	まちづくり 推進課
●	○		官民支援体制構築事業	協働の地域づくりの推進に向け、多様な機関が連携できるような体制構築を検討する。	0 0	0 0	0	B	現状維持	まちづくり 推進課
●			市政懇談会	市の施策や課題等について説明し、広く市民の意見を聴くため、必要に応じて開催する。	0 0	0 0	0	A	現状維持	総務課
●	○		まちづくり交付金事業	住民主体で策定された「まちづくり宣言」の実現を支援する。	2,359 2,176	1,252 1,127	0	A	終了・廃止	まちづくり 推進課
●			地区計画策定支援交付金事業	「まちづくり宣言」の計画的な実現のために、まちづくり協議会や自治会連合会白石支部が中心になって行う地区計画の策定を支援する。	1,594 1,474	750 596	750	A	現状維持	まちづくり 推進課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●			人と地域が輝く未来共創交付金事業	「まちづくり宣言」に基づき策定された、住民が自主的・主体的に実施する地区計画の活動や事業を支援する。	4,783 4,403	6,499 5,492	7,862	A	拡大・拡充	まちづくり推進課
●			広報しろいし発行業務	市政等の定期的な情報発信として広報紙を発行する。	7,000 6,966	6,000 5,412	8,855	A	現状維持	総務課
●			SNS等活用業務	Facebook、LINEなどを活用した市政などの情報発信を行う。	2,900 2,893	0 0	0	A	拡大・拡充	総務課
●			市長との地区懇談会	自治会長等を対象に現在取り組んでいる施策などの説明と市政に対する提案などを聞くための場を設ける。	0 0	0 0	0	A	現状維持	総務課
●	○		ふるさと納税推進事業	本市へのふるさと納税寄附を募るため、令和元年度からの好循環を保ちつつ、ふるさと白石を全国にPRしていく。	442,911 427,370	399,629 383,184	275,522	B	拡大・拡充	ふるさと納税推進室
●			納税推進業務	口座振替の推進に加え、地方税共通納税システムを始めとするデジタル技術を活用したキャッシュレス納付について周知を行い、納期内納付をより一層定着させる。また、現年度滞納者には催告書等により早期の滞納解消を促し、現年分収納率の向上を図る。	2,141 1,966	2,142 2,023	2,109	A	拡大・拡充	税務課 収納管理室
●	○	○	公共施設等総合管理計画推進業務	公共施設等総合管理計画や個別施設計画の推進と検証により、効果的かつ効率的な公共施設の管理・運営に取り組むとともに、施設総量と再配置の適正化を図る。	3,355 3,355	3,355 3,355	3,355	A	現状維持	財政課
●			DX推進事業	ICTツールの導入を進めるとともに、常に業務手順の見直し等を図りながら、行政事務の効率化や住民サービスの向上に取り組んでいく。	11,136 9,145	17,189 16,382	23,525	B	現状維持	デジタル推進課

〇分野目標3 暮らしをともに支え合う



3-1 地域福祉の推進

現状と課題	少子高齢化の急速な進展や核家族化、経済状況の低迷に加え、社会環境が大きく変化している中、すべての住民が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすために、住民主体の支え合いを中心とした地域福祉のさらなる推進が求められています。 国は、支援の受け手と担い手との関係を越えた多様な主体による支え合いや、関係分野間の連携による包括的な支援が行われる地域共生社会の実現を目指しています。 本市においても「白石市地域福祉計画」の理念に基づき、様々な分野及び関係機関・団体との連携による包括的な支援体制と地域全体で支え合う体制の構築を進めていく必要があります。				施策の方向性	だれもが地域の中で安心して暮らせるよう、保健、医療、教育など様々な分野にかかわる行政、住民、事業者などが互いに協力・連携することで、困りごとを抱えている人の状況を把握し、一人ひとりの状況に寄り添った包括的な支援と地域ぐるみで見守り支え合う地域づくりを推進します。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
地域包括ケアシステムの構築	未構築	構築	構築	構築	○事例検討を通し、白石市の社会資源の確認をした。 ・事例検討会「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムについて～退院後の支援」:年1回	指標達成。	現在は小規模な形態での地域包括ケアシステムの構築となっている。今後、地域資源を生かしたケアシステムを構築することが課題である。	A
第2層生活支援コーディネーターの配置地区数	5地区	7地区	全地区	6地区	○関係機関との情報共有の場を定期的に設けた。 ・生活支援体制整備推進協議会(第1層協議体):年3回 ・第2層コーディネーターとの情報交換会:年3回 ○住民向け研修会を実施(開催日3/11 86名参加)	○漠然とした事業であることから、関係者間で目指す姿の共通理解を図りながら、取り組むべきことを明確にする必要がある。 ○コーディネーター未設置の地区については、既存の方法に囚われない設置方法の見直しを含めて検討が必要である。	○住民向け研修会等を実施し、支え合いの必要意識を高める。 ○協議体、コーディネーターの役割等を地域の方々や介護関係者などへより広く周知を図っていく。	B

3-2 子ども・子育て支援の充実

現 状 と 課 題	子どもを取り巻く課題は多様化・複雑化しています。その中にはこれまでの児童虐待の問題に加え、子どもの貧困など、担当部署のみの取り組みにとどまらず、他の機関や民間事業との連携も求められており、それに向けて、妊娠前から家庭状況を包括的に把握する体制の整備が重要になっています。 また、核家族化の進行や保護者の就業率の上昇に伴う保育ニーズを注視しつつ、施設の老朽化なども考慮し、これからの公立保育園のあり方を整理する必要があります。 さらに、子育て支援・多世代交流複合施設「こじゅうろうキッズランド」は多くの子育て家庭に利用されており、今後さまざまな体験や交流の機会が求められています。				施 策 の 方 向 性	すべての子どもの健やかな成長と安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに向けて、妊娠・出産期からの切れ目のない包括的な支援の充実を図ります。 また、子どもたちの将来が生まれ育った環境に左右されることなく、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、困難な状況にある家庭の実態の把握に努め、きめ細かな支援を行います。			
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
	乳幼児健診受診者数 (3歳6カ月児健康診 査受診率)	98.7%	100%	100%	100.0%	概ね月1回の集団健康診査を実施。予定日に受診しなかった方には、保健師から電話連絡を行い、受診勧奨を行った。また、家庭相談員も健診に従事してもらい、相談が必要な方に対してタイムリーな相談支援を行うことができ、切れ目のない支援の構築につながった。	未受診家庭に対しては、家庭相談員や保育園・幼稚園・認定こども園と連携し受診勧奨を実施していく。	未受診者に対しては、保護者に連絡し代替の健康診査日を案内することで、受診勧奨を実施する。集団健康診査について、健康問題の早期発見・早期治療のみならず、子育て家庭との関わりの機会と捉え、全ての家庭への支援を目的に継続していく。	A
	待機児童数	26人	0人	0人	0人	令和3年4月の白石みのり保育園の開園、ひかり幼稚園の認定こども園移行により、令和6年度に続き、令和7年度も待機児童なしとなった。	-	在園児数の減少により、一定規模以上の集団活動の確保が困難であることが継続的に見込まれた公立3保育園について、「白石市幼児教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、令和7年度末をもって休園した。そのほか、令和8年4月より、私立2保育園が教育・保育を一体的に行い、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ認定こども園へと移行している。引き続き、待機児童が出ないよう各園と連携、調整を図る。	A
	こじゅうろうキッズランド来館者数	84,960人	85,000人	86,000人	94,012人	施設内配置の工夫や魅力的なイベントの企画・開催、SNSでの情報発信を積極的に行ったものの、入館者数は昨年より減少した。	多世代交流施設としての交流する年齢層の拡充と情報発信力を強化していくことが課題となっている。	「子どもが笑顔で育つまちづくり」の実現に向けて、近隣施設との連携やボランティアの活動推進、民間企業との協同による事業の開催など、地域ぐるみで施設運営を行う。また、令和7年度はSNSによる情報発信、魅力的なイベントの企画、開催等を積極的に行ったものの、利用者は減少しており、令和8年度においては企画内容の充実や積極的な情報発信に努め、利用者数の増加を推し進めていく。	A

3-3 高齢者福祉の充実

現 状 と 課 題	全国的に高齢化が急速に進む中、本市においても10年後には65歳以上人口が占める割合が4割を超えると推計されています。 また、支援の担い手となる現役世代も減少していき、介護サービス需要がさらに増加・多様化していくことが見込まれます。 さらに、高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中で、それに応じたニーズも多様化していくことから、医療、介護、介護予防、生活支援サービスを一体的に提供する体制づくりを推進しながら、地域共生社会の実現を目指していく必要があります。 本市では、各地区に生活支援コーディネーターなどの設置を進めるとともに、住民主体の通いの場での活動、活動を支えるボランティアの育成に取り組むことで、地域ぐるみで支え合いの輪が広がっています。 今後は、引き続き生活支援の充実が図られるよう、多様な主体との連携や地域の力を活用しながら介護予防を推進し、高齢者が生きがいを持って元気に安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進していく必要があります。				施 策 の 方 向 性	認知症や介護が必要な状態になっても安心して暮らしていくことができるよう、一人ひとりの状況に応じた包括的できめ細かな支援の充実を図るとともに、地域ぐるみで支え合う体制づくりを推進します。 また、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと健康で元気に暮らすことができるよう、介護予防施策を推進し、健康寿命の延伸を図ります。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
通いの場への参加率 (週1回以上)	3.7%	7.0%	10.0%	6.4%	○白石市社会福祉協議会委託事業にて、サロンの新設や運営の支援を実施している。 ○生活支援コーディネーターがまちづくり協議会や地域包括支援センター等と連携し、地域の実情に合わせた集いの場を支援している。 ○広報掲載や住民向け研修会を実施し、介護予防の必要性や集うことへの意義、効果などの意識づけを試みた。 ○地域包括支援センターの専門職や理学療法士が通いの場等に出向き、活動が継続できるよう支援を行った。	○サロン会員等が加齢により、活動を継続することが難しくなっている通いの場もある。 ○通いの場に参加したくても、行く手段がないという声も聞こえる。 ○コロナ禍を経験し、生活習慣が変わったことで、外出控えなどから体力・気力の低下により、活動が減っている方もいる。	○引き続き、社会福祉協議会に事業を委託するとともに、関係機関と連携し、高齢者の通いの場について継続的に支援していく。 ○他課で実施している高齢者の活動の場の把握や連携に努め、効果的な事業展開を検討していく。 ○65歳(第1号被保険者)になった方に対し、介護保険被保険者証の交付と併せて介護予防に関するリーフレットを配布し、早期から介護予防を意識した生活を心掛けてもらうよう啓発活動を継続する。	B
要介護(要支援)認定者認定率	17.4%	17.9%	19.0%	16.1%	○要介護認定申請の際、聞き取りを丁寧に行い、状況の把握、必要とする支援の見極めを行うことで要介護認定の適正化に務めた。 ○認定を受ける方、家族など周囲で支える方の負担軽減につながるよう、介護保険サービスや高齢者福祉サービスについて説明を行い、一人ひとりの状況に応じた支援なるよう努めた。	○サービスの必要をより理解してもらう必要がある。	○要介護認定申請の際など、地域包括支援センターが実施する介護予防運動や地域のサークル活動などを紹介する機会を増やし、参加を促す。 ○65歳(第1号被保険者)になった方に対し、介護保険被保険者証の交付と併せて介護予防に関するリーフレットを配布し、早期から介護予防を意識した生活を心掛けてもらうよう啓発を行う。	A

3-4 障がい者福祉の充実

現状と課題	障がいのある人もない人も、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりを目指していくためには、障害福祉サービスの充実やサービスを提供する事業所の整備、人材の確保・養成を進めていくことが必要です。 また、障がいのある人が施設での生活から地域での生活へスムーズに移行できるよう、地域住民との交流や障害に対する理解促進に努め、障がいのある人が安定して就労ができるよう障害者雇用への理解周知と継続した支援が求められています。 さらに、障害者差別解消法では、障がいのある人から何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応することが求められており、様々な場面において一人ひとりの状況に応じた支援を促進していく必要があります。 加えて、障がいのある人の悩みや問題について解決する相談体制や情報の提供など総合的に対応できるネットワークづくりの整備が求められています。				施策の方向性	障がいのある人が地域社会の中で安心して暮らし続けられるよう、障害の状況に応じたきめ細かな福祉サービスの充実を図るとともに、多分野連携による包括的な支援体制の構築と障がい者を支える専門的人材の確保に努めます。 また、一人ひとりの個性や能力が発揮され、活躍できる地域社会づくりに向けて、教育的ニーズに応じた支援の充実や※合理的配慮の提供を促進しつつ、社会参加や就労の場の充実に努めます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
成年後見制度利用数	0人	1人	2人	1人	〇市長申立1件	中核機関が設置されたが、主訴が複数の所管に関わるケースもあり、中核機関に属する部署の役割を明確にすることが課題	中核機関で関わったケースの事後評価を行うことで、事例の整理を行い、振り分けのルールを作成する。	B
地域生活支援拠点の整備	未整備	整備	整備	整備	〇県南サポートセンターへ2市7町で委託により整備 〇白石市分の実績値(延べ件数)(内訳)生活相談237件、一時保護事業13件、地域生活支援コーディネーター事業(地域の体制づくり)1件、体験の機会・場0件、専門的人材の確保・養成0件	・指標達成。	運用面で、検証及び検討方法が課題となる。仙南地区自立支援協議会で協議を進めたい。	A

3-5 地域医療体制の充実と健康づくりの推進

現状と課題	本市の国民健康保険の被保険者数は減少傾向にあるものの、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、医療費節減につながる効果的な事業を推進し、効率的かつ持続可能な健康保険制度の確立に努める必要があります。 また、市民一人ひとりの健康寿命の延伸と医療費の節減に向けて、幅広い年齢層に対して健康に関する知識の普及啓発を実施するとともに、健康づくりの担い手である各種団体の活動を推進してきました。今後は、より一層、市民一人ひとりの健康づくり活動を推進していく必要があります。 さらに、だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう地域医療体制の維持も重要な課題です。 加えて、新型コロナウイルスに対しては、感染症のまん延により市民の命と健康が脅かされるとともに、医療現場がひっ迫することにより他の疾病の診療・治療などにも影響を及ぼすため、関係機関と連携しながら、感染拡大防止に向けた取り組みを推進していく必要があります。				施策の方向性	だれもが安心して質の高い医療を受けることができるよう、公立刈田総合病院を核とする地域医療体制の確保を図るとともに、国民健康保険事業の効率的な運営を推進します。 また、生涯にわたって心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、疾病の早期発見・早期治療につなげる各種健診・検診の受診を促進するとともに、健康に関する知識の普及啓発や地域における主体的な健康づくり活動を推進します。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
特定健康診査受診率	36.8%	45.0%	50.0%	46.3%	○国保・特定健康診査受診者数 集団健診 1,893名 / 個別健診(人間ドック含む) 471名 ・集団健診は、夜間受付や休日受付を実施した。 ・個別健診は、受付期間を12月末までとし、受診機会の確保に努めた。	・受診率が伸び悩んでいることから、過去3年間で受診歴がない者の掘り起こしや継続受診の促し、若年層の受診率向上等、受診につなげる取組が必要である。 ・効果的な特定保健指導の在り方を検討していく必要がある。	・前年に引き続き、集団健診の夜間受付や休日受付を実施する。 ・広報・LINEでの周知や、健康特性に応じた勧奨通知を工夫して行う。また、特定検診受診率の向上や重症化予防などの保健事業を着実に進めることで医療費が抑制され、国保税の負担増も抑えられることを丁寧に説明して周知を図る。 ・受診者を対象としたインセンティブ事業を実施する。	A
メタボリックシンドローム及び予備群該当率	36.8%	30.0%	26.1%	37.9%			C	
がん検診受診率	胃がん 17.0%	40.0%	50.0%	胃がん 16.9%	検診については、土曜日や夜間に実施し、受診しやすい環境づくりに努めた。また、一部の検診については、期間をずらして2回検(健)診を実施し、1回目の検診未受診者には、再度受診票を送付して再勧奨を行い、受診率の向上に努めた。	受診率向上に向け、検診に関する情報を広報等のほか、様々な機会でもPRする。	土曜検診の実施。一部検診については、検診期間を延長して実施する。	C
	肺がん 32.8%			肺がん 33.4%				
	大腸がん 30.9%			大腸がん 31.7%				
	子宮頸がん 28.7%			子宮頸がん 31.7%				
	乳がん 37.5%			乳がん 27.7%				
	前立腺がん 34.1%			前立腺がん 36.2%				

3 暮らしをともに支え合う 各種事業一覧

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●			民生委員児童委員活動	地域住民の一員として地域の様々な地域福祉活動に携わり、相談業務を行うとともに、必要に応じて、専門機関、行政等とのつなぎ役となる。また、担当地域の社会福祉調査を行う。	5,832 5,814	6,500 6,260	6,500	A	現状維持	福祉課
●			在宅医療・介護医療連携推進事業	保健・医療・福祉等に係る協議の場を設置して医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境整備を目指す「地域包括ケアシステム」を構築し、「互いに助け合い、誰もが安心して、元気に暮らせるまち」の実現を図る。	122 0	0 0	0	B	現状維持	長寿課、地域包括支援センター、健康推進課
●			避難行動要支援者登録申請業務	自ら避難することが困難で、避難のために特に支援を要する方について、自治会、民生委員、消防団等の関係機関に個人情報の提供について同意をいただける方に申請いただき名簿を共有し、災害時に避難が必要な時迅速な避難支援につなげる事業。また、令和3年度より、名簿作成業務と住基システムを連動させることで、最新の名簿確認が可能となり、災害時に効果的に活用する。今後、地域及び関係機関に働きかけ個別計画作成の推進を図る。	3,696 3,498	1,683 1,628	1,683	B	拡大・拡充	福祉課
●			生活支援体制整備事業	社会福祉協議会に委託。市内全域と日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)や協議体を設置し、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制づくりを推進する。	16,429 13,592	17,560 13,773	23,260	B	業務改善	長寿課、地域包括支援センター
●			障害者等相談支援機能強化事業	障害者相談支援事業が適正、かつ、円滑に実施されるよう、一般的な相談支援事業に加え、特に必要とされる能力を有する専門的職員を配置し、相談支援機能の強化を図る。	4,604 4,604	3,897 3,897	5,304	B	現状維持	福祉課
●	○		地域子育て支援センター事業	育児不安等に関する相談や子育て親子に対する育児講座を実施し、地域の子育て情報の提供を行うとともに、地域の子育てネットワークの構築を図る。	5,095 4,883	4,571 4,495	4,677	A	現状維持	子育て支援課
●	○		子育て支援コーディネート事業	子育て家庭や妊娠している方が幼稚園、保育園、地域の子育て支援事業などを円滑に利用できるよう、情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	3,317 3,058	3,084 1,153	1,194	A	現状維持	子育て支援課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●			母子健康手帳交付事業	保健師が個別面接で相談を受けながら母子健康手帳の交付を実施する。	30,122	33,423	30,388	A	現状維持	健康推進課
●			妊産婦教室	妊婦、産婦とその乳児(4カ月頃まで)に対し、助産師・保健師・栄養士が妊娠・出産・育児などについてお話ししながら過ごすサロン。希望の方には、個別相談も実施する。				A	現状維持	健康推進課
●			新生児訪問事業	産婦・新生児に対して、助産師・保健師が家庭訪問し、子どもの発育発達の確認と育児に対する相談・支援を行うとともに、産後の育児不安や産後うつ病の予防や対応を目的にエンジンバラ産後うつ病質問紙票による聞き取り等を実施する。				A	現状維持	健康推進課
●			乳幼児健康診査・育児相談	診察・身長体重測定・個別相談や健康教育を実施する。				A	現状維持	健康推進課
●	○		こじゅうろうキッズランドの運営	子どもの屋内での遊びの提供や多彩なイベントの開催により、豊かな心の育成、身体能力の向上に寄与する。親子だけでなく、祖父母や中高生等多世代が交流できる環境を整備する。	32,027	26,459	26,078	A	現状維持	子育て支援課
					31,803	26,457				
●	○		放課後児童対策	放課後子ども教室と放課後児童クラブを連携して実施する放課後子ども総合プランを推進し、放課後などにおける児童の安全・安心な居場所づくりを行う。	70,119	76,250	79,986	B	現状維持	こども未来課 生涯学習課
					65,406	72,761				
●			子どもの学習・生活支援事業	経済的な負担なく、すべての子どもたちに教育の機会や安心できる場所を提供し、将来的に困窮世帯の増加を抑制することを目的に実施する。委託先の「白石市子どもの学習・生活支援共同体」は白石市社会福祉協議会とNPO法人アスイクとの事業共同体。	8,205	8,739	9,094	B	現状維持	福祉課
					7,989	8,603				
●			出前講座	通いの場や地区活動を活用し、地域包括支援センターの専門職員が地域へ出向き介護予防の知識と意識の普及・啓発を図る。	9,496	6,453	6,839	A	現状維持	地域包括支援センター
●			いきいき百歳体操サポーターの育成	いきいき百歳体操の事業の目的を理解し、いきいき百歳体操をはじめとする介護予防事業の推進を地域で支えるリーダーとなるボランティアを育成する。				A	現状維持	地域包括支援センター
●			いきいき百歳体操応援事業	住民主体で、いきいき百歳体操(重りの負荷による筋力トレーニング)を実施し、新たに通いの場の立ち上げを希望している地域へ専門指導員の派遣や物品の貸与などを行い、効果的な支援を行う。				A	現状維持	地域包括支援センター

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●	○	○	市民バス運行管理事業(中心市街地循環便を含む)	市民の通院・買い物・通学など日常生活の外出をサポートするため、市内を放射状に8路線と中心市街地循環便の計9路線を運行する。	94,639 93,587	97,401 97,291	94,827	A	現状維持	まちづくり 推進課
●			オレンジカフェ(認知症カフェ)	認知症の方やその家族、地域住民、専門職等が集い、安心して参加できる場、相談や情報共有が気軽にできる場として、認知症カフェを開催する。	4,973	6,152	6,160	A	現状維持	地域包括 支援センター
●			認知症サポーター養成講座	認知症に対する正しい知識や対応方法等を学び、認知症の人や家族を温かく見守り、支援するサポーターを養成する。また、地域で実践できる活動につながるためにサポーターのためのステップアップ講座を実施する。	4,729			A	現状維持	地域包括 支援センター
●	○		認知症初期集中支援事業	認知症専門医や専門職がチームとなり、認知症の人やその家族等に対して早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた包括的・集中的な支援を行う。	1,061 585	5,465		A	現状維持	地域包括 支援センター

○分野目標4 安全・安心を守る



4-1 防災・減災対策の充実

現状と課題	現状と課題				施策の方向性	施策の方向性			
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
	総合防災訓練参加者数	3,687人	4,200人	5,000人	5,519人	前年度に続き市内すべての小中学生(教職員を含む)も参加する、市民参加型の総合防災訓練として実施した。	コロナ禍では感染拡大の予防のため参加者を絞って実施していたが、令和5年度からは従前の市民参加型の総合防災訓練に戻したことにより、目標値に達した。今後も市民の防災意識の向上のため、継続して実施する。	防災力の強化のため総合防災訓練を継続して実施し、訓練を通して市、自治会、自主防災組織及び市内小中学校との連携の強化を図るとともに、市民の防災意識を高めていく必要がある。	A

4-2 交通安全・防犯対策の充実

現 状 と 課 題	本市の刑法犯発生件数は減少傾向にありますが、犯罪のないまちづくりを推進するため、関係団体や警察と連携し、地域ぐるみで防犯活動を行うことが必要です。 また、高齢者による危険運転などが社会問題となる中、高齢化のさらなる進展に伴い、高齢者に対する交通安全対策が求められています。				施 策 の 方 向 性	市民の交通安全意識の向上を図るため、交通安全関係団体との連携により、交通安全運動の街頭キャンペーン活動、重大な事故へと発展しやすい高齢者や子どもに対する交通安全教室など啓蒙活動を実施します。 また、防犯実動隊など、地域ぐるみで行う防犯活動を推進するとともに、防犯灯の定期的な更新や適切な維持管理に努め、防犯環境の整備を進めていきます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題
交通安全教室の実施回数(保育園、幼稚園、小学校、中学校)	23回	28回	36回	31回	交通安全教室は、市内保育園・幼稚園8園、小中学校12校に対し、交通指導隊の派遣希望を伺ったうえで開催した。	春・秋の交通安全運動の実施に合わせた交通安全教室の実施を呼び掛けているが、小中学校ではほとんど春の期間中のみ開催が希望される。また、保育園・幼稚園では月齢・学年に合わせた内容の検討が必要であり、各園・各年齢の新たなニーズを模索するとともに、年複数回の実施の検討も必要である。	各園・各学校に対し交通安全教室への交通指導隊派遣希望調査を毎年度実施し、実施時期と月齢・学年に合わせた指導内容の検討を行う。また、年度内に複数回開催することも可能である旨を周知する。	A
高齢者向け研修会の開催回数	1回	2回	3回	2回	宮城県や民間企業と協力し、サポートカー(自動ブレーキシステム搭載車両)の試乗体験会をメインイベントとした研修会を開催した。	高齢者向け研修会は交通安全関係団体からの参加者がほとんどであり、毎年開催するに当たり、参加者の固定を生まないような開催方法等の検討が必要である。	昨今の交通事故の被害者・加害者のうち、高齢者が占める割合が多いことから、研修会による事故防止の啓発は重要であり、参加者の負担にならないような開催方法・開催時期・開催内容の検討を行う。	A
防犯実働隊の隊員数	148人	165人	200人	122人	防犯実動隊は、既存の防犯実動隊が主体的に地域内の見回りなどの活動を実施しており、市は隊員の損害保険への加入手続きなどのサポートを実施した。	防犯実動隊は、各隊が主体的に活動を行っており、行政が関与している部分が少ない。また、隊員の高齢化と担い手不足により、隊員数の減少に歯止めがかからない状態である。	防犯協会を通して各防犯実動隊の具体的な課題などの実情を聞き取り、活動に対する必要な支援の検討を行う。	C

4-3 地域における防災力の強化

現状と課題	大規模災害に備え、自らの命は自らが守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」など、市民一人ひとりが防災意識のさらなる向上を図り、市民、地域、企業、団体などが連携し、防災・減災対策を適切かつ継続的に実施することができるよう地域防災力の強化が必要です。				施策の方向性	防災意識の向上を図るため、自主防災組織などが「自分たちのまちは自分たちで守る」ために実施する事業に対し、継続的な支援を行い、地域防災力の強化を図ります。 防災啓発活動や地域と連携した防災訓練などを通し、自助・共助・公助の基本的な考え方を共有し、それぞれの役割を果たすことができるよう、市民、地域、行政などによる相互連携の取り組みを進めていきます。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
自主防災組織補助金 交付事業の利用団体 数	60団体	65団体	70団体	67団体	地域防災力の向上を図ることを 目的に自主防災組織補助金を交 付し、地域の防災体制の整備促 進を支援した。	地域の防災意識の向上により 補助金の交付を受ける自主防災 組織は増加したものの、活用して いる組織は6割程度であることか ら、補助金のさらなる周知・啓発 が必要である。	本市の自主防災組織の組織率 は90%を超え(105自治会・104組 織)たものの、活動が定着化して いることから、引き続き独自の防 災訓練の実施を働きかけるととも に、未組織の自治会に対しては 組織結成に向けた支援を行うな ど、地域防災力向上のための継 続的な取り組みが求められる。	A

4-4 消費者行政の推進

現状と課題	高齢化やグローバル化、高度情報通信化の進展など、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。それに伴い、特殊詐欺やインターネットトラブルなど消費者が被害に巻き込まれる事例が増加し、相談内容も複雑化・多様化しています。そのため、関係機関と連携し、消費者被害に関する注意や啓発活動の機会の充実を図るとともに、社会情勢の変化に伴う新しい情報を常に収集し、被害やトラブルの防止対策を講じていく必要があります。				施策の方向性	複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修会などへの参加を推進し、その専門的な知識や技能を習得することで、相談体制の強化を図ります。 また、消費生活に関する意識啓発活動を推進することで、被害の未然防止に努めます。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
消費者被害防止の啓発活動・出前講座の実施回数	25回	30回	36回	48回	地域子育て支援センター利用者や自治会長・民生委員等を対象に出前講座を実施したほか、20歳・65歳の節目に注意喚起パンフレットを配付するなど、幅広い世代に向けて啓発活動を行った。 また、窓口での啓発品配布や広報紙による日常生活の中での周知を図るだけでなく、仙台投資被害弁護士と連携し、LINEを活用した「投資被害110番」の周知も行った。	消費生活を取り巻く環境は年々複雑化・多様化しており、デジタル化の進展に伴う新たな手法によるトラブルも増えている。被害に遭うことを未然に防ぐため最新の相談事例や手口の情報を収集し発信していく。あわせて、地域コミュニティへの出前講座を積極的に実施することで、相談窓口の周知徹底と消費生活力の向上を図る機会を確保していく。	今後は、市公式ホームページを積極的に活用し、最新の消費生活情報や注意喚起を発信していきたい。具体的には、国民生活センターで出している消費トラブルの最新事例や、季節ごとに注意が必要な相談案件を定期的に掲載することで、市民の自己防衛能力の向上を図るとともに、消費者被害の未然防止に取り組んでいきたい。	A

4 安全・安心を守る 各種事業一覧

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●			白石市防災会議の開催	地域計画の作成やその実施の推進、防災に関する重要事項を審議する会議を開催する。	68 40	68 44	68	B	拡大・拡充	危機管理課
●	○	○	災害に応じた危機管理体制づくり	各種災害の発生を想定した備蓄品の整備など、防災対策強化を図る。 また、災害時の避難生活環境の向上を図るため、国庫補助金(新しい地方経済・生活環境創生交付金)を活用し、資機材の整備を行う。	7,772 7,111	80,498 61,491	11,654	S	拡大・拡充	危機管理課
●		○	消防団の運営に関する事業	災害現場等への出動に対する報酬や訓練など、消防団が行う各種事業、消防団員用被服一式の購入、消防ポンプ積載車やポンプの管理など、消防団の運営に関する事業を行う。	78,335 72,220	78,535 72,831	76,599	S	拡大・拡充	危機管理課
●			スマートインターチェンジの周辺整備	スマートインターチェンジの周辺に防災機能の充実を図り、防災力強化を推進するため、災害時における一時避難や災害復旧活動の機能を兼ね備える施設の整備を検討する。	1,013,360 631,986	1,798,639 509,600	1,751,900	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
●			春秋の交通安全県民運動中の街頭活動及び交通安全日の街頭指導	県民一人一人が交通安全意識の向上を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付けるとともに、関係機関・団体が協働して、県民総参加による交通安全運動を積極的に推進し、交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を図る。	120 120	120 120	120	B	現状維持	危機管理課
●			ハザードマップの作成と配布	洪水・土砂災害などの災害が発生した場合、被害にあう可能性箇所や避難場所等を地図に示したものを作成し、全戸配布を行う。定期的な更新が必要である。	2,000 0	1,999 1,999	0	A	現状維持	危機管理課
●		○	総合防災訓練	一時避難場所となっている各地区の集会所等への避難訓練と市内すべての指定避難所の開設・運営訓練を行い、災害発生初動期における地域住民の避難行動と施設職員、市職員などの連携した訓練を実施し、迅速かつ的確な行動と相互協力体制の確認を行う。	69 69	217 217	41	S	業務改善	危機管理課

○分野目標5 活・賑わいを創る



5-1 農林業の振興

現状と課題	現状と課題				施策の方向性	施策の方向性			
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
農林産物価格の低迷や資材の高騰などに伴う農林業所得の減少と農林業従事者の高齢化により、農林業離れが進んでいます。所得の向上はもちろん、新たに農林業に取り組む方々の確保や農地の集積・集約を進めていくことが必要です。 また、食品の安全・安心、品質などに対する消費者の関心やニーズが高まっています。そのような中で直売所は、消費者にとって生産者の顔が見え、新鮮で安全・安心な農産物を購入でき、生産者にとっても流通コストの削減、少量多品目生産でも販売ができる場として重要性が増してきています。直売所同士が連携し、販売の活性化を図るとともに、付加価値の高い商品の生産と安定的な供給体制を構築していくことが求められています。	白石市鳥獣被害対策実施隊隊員数	90人	95人	100人	86人	令和6年度末 90人 新規 1名 任期満了 5名	人口減少や高齢化の影響により、実施隊員の確保が困難な状況にある。	鳥獣被害を減少させる規模の実施隊員数を確保するため、狩猟免許取得補助金の活用を周知する。	B
	農産物直売所連絡協議会加盟店売上額	213,900千円	250,000千円	275,000千円	304,462千円	会議内で運営に関する情報交換を実施した。研修会を開催し、関係法令改正等に関する学習を行った。	—	市内直売所が連携し、売り上げ向上につながる取り組みを検討・実施する。	A
	みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度取得者数	3人	6人	10人	10人	稲作 8人 園芸 1人 果樹 1人	—	農作物の高付加価値化、農薬・肥料の削減による低コスト栽培などのメリットを説明しながら、消費者へ安全・安心な農産物を提供するため、理解を深めていく機会を持つ。	A
	人・農地プランの実質化	30%	60%	80%	100%	全9地区完了	—	令和6年度末に市内9地区で地域計画（人・農地プランの法定化）を策定した。令和7年度からは、より地域の実状が反映されるよう、毎年各地区で地域計画の見直しを行っている。	A
	新規就農者数（人／年）	1人	2人	3人	0人	新規参入 0人	—	大河原農業改良普及センターなどの関係機関と連携し、就農相談、サポート体制を継続していく。	B
	認定農業者数（累計）	74人	84人	86人	66人	研修会や営農相談を実施し、地域の担い手となる農業者の育成に務めた。	高齢化による離農の影響で認定者数自体が減少している。営農相談やサポート体制を作り、新規認定農業者の育成に取り組む。	新規就農者や自営就農者が認定農業者となれるよう、ニーズに合わせた研修やサポート体制を作っていく。	C

5-2 商工業の振興

現 状 と 課 題	本市では、企業誘致方針として、高度電子機械産業、自動車関連産業、食品関連産業などの製造業をターゲットに首都圏などでトップセールスを行い、本市の企業立地環境のPRを行っています。市民アンケートにおいても、働く場に対する市民の関心や期待が高いことから、さらなる企業誘致のため、新たな工業団地の整備が必要です。 豊かな地場産品や伝統産業を市内外にPRし、販路拡大や事業発展を図るとともに、後継者の育成・技術の継承にも取り組んでいますが、人材や事業費の確保が大きな課題となっています。 中心市街地では、人口減少、空き店舗の増加、郊外大型店の出店による衰退が進んでいます。これまで、商店街の活性化や賑わいの創出を図るために商店会などを支援してきましたが、会員数の減少や高齢化などの課題があるため、担い手の確保やモチベーションの維持・向上を図っていく必要があります。				施 策 の 方 向 性	製造業を中心とした企業誘致を推進するため、企業立地環境の充実や積極的なPRを推進します。併せて、既存企業に対する事業活動支援の充実を図るとともに、中小企業などの安定的、持続的な経営基盤の強化に向け、経営指導や人材育成、事業承継などのための支援の充実を図ります。 また、関係団体と連携しながら、賑わいのある商店街づくりを推進するとともに、白石温麺や白石和紙、弥治郎こけしなどの特産品、伝統産品の振興を図ります。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
目標年次までの新規立地企業数(累計)	0件	5件	10件	0件	市内既存企業への訪問、宮城県主催による東京・名古屋セミナーの開催など、トップセールスでの営業活動を実施した。 また、市内や県内、姉妹都市・友好都市等とのイベントで、本市の地場産品や伝統産業を広くPRすることができた。 さらに、各種補助金や振興資金制度を維持することにより、中小企業の資金繰りを支援した。	企業誘致に向けた取り組みを進めているものの、仙台南部工業団地は手続き期間が必要であり、同団地以外の工業団地や空き工場は提案できる施設が少ない状況となっている。 また、本市の地域経済はエネルギーや物価高騰の影響を受けていることから、引き続き支援する必要がある。 さらに、中心市街地をはじめ地場産品や伝統産業においても、高齢化と担い手の不足が顕著となっている。	令和5年4月より仙台南部工業団地においてエントリー企業募集を開始。SIC直結という強みを生かし、企業誘致を促進するため、トップセールスによる企業立地環境のPRを積極的に進めていく。 また、各種イベントへ引き続き積極的に参加するとともに、関係団体との連携を強化し、地域経済の活性化を図る。 さらに、次世代への事業承継を関係団体と連携して推進し、事業活動の継続と発展を支援する。	C
製造業の製造品出荷額	16,602,453万円	16,800,000万円	19,000,000万円	15,414,683万円				D

5-3 観光の振興

現 状 と 課 題	東日本大震災の発生から低迷した宮城県への観光客数は、平成30(2018)年度に過去最大を記録しました。本市の観光客数も、震災前の水準に回復し、新たな観光施設のオープンもあり、令和元(2019)年度に過去最大を記録しました。 東北新幹線白石蔵王駅や高速道路のインターチェンジを有する交通の利便性を生かしつつ、本市に訪れることを目的とした旅行者が増えるよう、観光コンテンツの磨き上げと積極的に効果的なプロモーションにより、着地型観光を推進していく必要があります。 また、国の成長戦略の柱の一つとして外国人誘客が掲げられるなど、全国で外国人観光客が増加しています。本市においても外国人観光客が増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う外出自粛や外国人の入国制限は、観光業にとって大きな打撃となっています。感染症予防対策の徹底を図り、安全・安心な観光をPRするとともに、インバウンド向けの情報発信や観光案内、地域・近隣市町との連携した観光コンテンツを造成していく必要があります。				施 策 の 方 向 性	観光関連団体や近隣市町と連携し、推進体制の構築を図りながら、本市の強みである美しい自然環境や歴史的建造物などを活用した観光資源及び受入環境の整備を推進します。 また、SNSをはじめ、様々な宣伝媒体を積極的に活用し、本市の魅力と観光コンテンツ情報を広く国内外に向けて発信していきます。 さらに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、訪れる方も迎える側も安心できる、新しい旅のかたちに合わせて受入環境を整備します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題
市内観光宿泊客数	135,916人	147,000人	165,300人	109,587人	市内外におけるイベントにおいて観光PRを実施し、誘客を図った。また、白石市観光協会と連携し、SNSやHPにおいて観光施設の紹介、市内イベントの情報を発信した。 インバウンド需要回復が進み、外国人観光客が増えていることから、HPの既存記事の更新を行い、観光客への最新の情報を届けた。併せて、海外富裕層向けの旅行商品を造成し、旅行博や商談会に参加する等、今後のインバウンド需要に向けて準備を行った。	オーバーツーリズムを避けるため、地方分散で東北地方が注目され始めており、インバウンド需要が増加している。まだ知られていない東北に興味関心を持ったインバウンド旅行者のニーズに対応した受入環境の整備が必要である。 さらに、まだ知られていない東北の中で、本市の認知度の向上、また旅行者の旅行先の選択肢として選んでもらうため、観光コンテンツの磨き上げとプロモーションの強化、周囲の拡大検討が必要である。	SNSやHPなどの情報発信ツールを積極的に活用し、プロモーションを行う。併せて、本市の特性を活かした観光コンテンツの整備、磨き上げにより、他の地域との差別化を図る。 今後インバウンド需要の大幅な増加が見込まれるため、多言語HPを活用するなど、国外に向けてのプロモーション活動を継続し、認知度向上を図る。併せて、地域おこし協力隊を活用しながら海外プロモーション事業を推進する。	C
外国人の宿泊客数	2,957人	5,100人	8,265人	3,021人				B

5-4 雇用・就労支援の充実

現状と課題	人口減少・少子高齢化が進行する中、労働力不足が顕在化し、地域経済の活性化には人材の確保が課題となっています。特に若者の移住・定住促進には魅力ある働く場は大きな要素であり、その創出を図っていく必要があります。 近年の本市の有効求人倍率は1.00倍を超える状況で推移していますが、職種によっては求人と求職のバランスが悪くなっています。 また、地域の活性化や健全な発展のため、若者の地域定着が重要であるとともに、企業にとっても、将来を担う若い人材の確保・育成がますます重要となっています。市民が将来にわたって安心して暮らし続けるためには、関係機関や企業と連携し、魅力ある働く場を確保していく必要があります。 さらに、創業を支援するため、「創業支援等事業計画」に基づき、創業塾の開講や創業希望者の掘り起こしに向けた相談対応などを行っていますが、さらなる掘り起こしのため、金融機関や商工会議所などの関係機関と連携を図っていく必要があります。				施策の方向性	関係機関・団体と連携し、市内企業・事業所の人材確保に向けた取り組みを推進します。 また、就労環境の改善や多様な働き方ができる雇用環境の整備を促進するとともに、企業誘致や創業支援の充実を図り、市内における魅力ある働く場を創出します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
創業者数(人/年)	1人	3人	3人	1人	市内建設関係業者に雇用されている労働者の技術向上や若い技術者の養成、資格取得支援のため引き続き建設職組合訓練協会や仙南地域職業訓練協会に対して補助金等を交付し、建設業振興及び人材育成の支援を図った。	市内事業所従業員数が減少しているため、地域の活性化や若者の地域定着につながるとともに、従業員数が増加に転じるための働きかけが必要である。 また、継続して創業塾を開講しているが、実際の創業に結びついていないケースが多いため、受講後のアフターフォローなど、受講者の創業を後押しする体制の検討が必要である。	関係機関・団体と連携し、市内企業や事業所の人材確保に向けた取り組みを推進していく。 また、創業塾を継続することで創業希望者を支援するほか、受講者へのアフターフォローなど、金融機関や商工会議所等の関係機関と連携し、継続した創業支援の充実を図る。	C
市内事業所従業員数	13,630人 (平成28年度)	13,300人	14,000人	13,186人	また、創業希望者や、創業後概ね5年未満の創業者を対象に、創業に資するスキルを習得してもらうことを目的とした創業塾を継続して開講し、6名が受講、うち1名が創業に至った。			C

5-5 交流活動の促進

現 状 と 課 題	全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されています。本市が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりを目指すとともに、歴史や産業により生まれた地域間交流を継続してその意味を次世代につなげることが必要です。 また、地域社会ニーズの多様化により、多様な生き方を実現できる、認め合うまちづくりが求められていますが、世代間、異文化、異業種の交流やつながりを生む場が少なく、市内のお祭りやイベント、地域での活動などにおいても参加率の低下が課題となっています。市民が地域行事を通じて協力し合い、地域との交流・つながりができることで、地域を活性化することが重要です。そのためにも、地域行事が市民同士のつながりや交流する場のひとつとなるような、参加しやすい仕組みづくりが必要です。 さらに、市内に在住する外国籍市民も増加しつつあり、日本人と同様に生活に必要な情報や地域の情報が伝わるような取り組みも必要です。				施 策 の 方 向 性	観光や各種イベント、地域行事などへの参加・参画を通じて、様々な地域や世代の人たちとの交流機会を充実させ、賑わいのあるまちづくりの推進により、関係人口の拡大を図ります。 また、多様な価値観や文化を持つ人との交流・つながりの中で、お互いを尊重し、多様性を認め合い、安心して暮らすことができる地域社会づくりを推進します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
市民体育大会、地区 体育大会の参加者数	4,470人 (平成30年度)	4,520人	4,560人	1,500人	市民体育大会及び大鷹沢地区の体育大会が雨天により中止となってしまうため、参加人数は減っているが、各地区ともに従来の競技性の強い種目から、参加しやすいレクリエーション型の体育大会を企画するなど、交流活動の促進に向けて工夫をしている。	少子高齢化という問題はあるが、その中でより多くの市民が参加しやすく、楽しめるような体育大会を模索していく必要がある。	市民体育大会は令和10年度に第100回を迎えることになるため、市民の意見を聞きながら種目の見直し等を検討していく。各地区における体育大会は各まちづくり協議会が検討を重ね、新たな取り組みを進めており、市としてもこれを支援していく。	C
鬼小十郎まつりにお ける外国人来場者数 (外国人向け案内デ スク利用者数)	150人	180人	300人	25人	外国人向け案内デスクを設置し、会場内での各種問い合わせや案内を実施した。活動には小中学校のボランティアチームも参加し、来場した外国人にインタビューを行うなどの交流を行った。	鬼小十郎まつりに来場する外国人の数自体が減少している。また、来場した全ての外国人が案内デスクを利用するとは限らないことから、指標達成に向けての課題が多い。	当日設置するブースの設置場所や表示物等を見直し、少しでも外国人の目に留まる工夫を行う。また、来場者からは英語以外の中国語、韓国語の要望も見受けられたことから、多言語に対応できるスタッフの確保に努める。	D

5-6 移住・定住の促進

現状と課題	社人研の推計では、本市の人口は今後20年間で約1万人が減少するというデータが示されており、地域の活力低下が懸念されます。特に若者の移住・定住を促進することで、人口の増加及び地域の活性化を図る必要があります。 東日本大震災以降、東北沿岸部では、大学進学や就職を機に地元を離れた若者がUターンし、定住しているケースが見受けられます。中には、復興のためNPO法人の立ち上げや起業・創業により、地域を活性化しているケースも見られます。本市でも将来のUターンによる定住や次世代のまちづくりの中核を担う人材の育成が求められており、シビックプライドをいかに醸成するかが課題となっています。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてテレワークが推奨され、多くの企業において急速に導入されるなど、地方にいても都市部と同様の働き方ができる就労環境の整備が進んできています。ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい生活様式において、本市で暮らしながら働くことのできる魅力を発信し、移住・定住につなげていくことが重要です。 さらに、関係人口を創出するため、首都圏在住者とイベントを行っています。さらに有効なPRを行うためには、市全体が連携し取り組む必要があります。				施策の方向性	移住・定住を促進するため、各種情報提供の充実や生活体験機会の提供、暮らす人々の生活やヒストリーの紹介を通じて暮らしの魅力を発信するとともに、シビックプライドの醸成を図る取り組みを推進します。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、都市部の企業を中心にテレワークが広がるとともに、国は、休暇先で仕事をするワーケーションを推進しており、都市部からの新たな人の流れをとらえ、関係人口の拡大を図ります。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
移住相談件数	29件	40件	50件	44件	多様な相談に対応できるよう情報収集しつつ、移住に関する情報発信や住民とのコミュニケーション活動支援を行った。	移住に関する情報を広く周知するとともに、本市の立地環境や興味を持ってもらえるような情報発信をどのようにして行うかが課題である。	移住フェア等での積極的なPR活動を行うとともにHPの充実を図ることで移住に関する情報を広く周知する。また、令和8年度より「白石市移住・定住相談窓口LINE」を開設し、相談者に寄り添った対応ができるよう努める。	A
移住体験住宅の利用件数	12件	20件	24件	11件				C

5 活力・賑わいを創る 各種事業一覧

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●		○	農道事業	農道個別施設計画に基づき農道橋の適切な診断や保全対策を実施し、安全かつ円滑な交通を確保する。用排水路・ため池等の農業用施設を管理・整備することにより、維持管理を容易にし生産性の向上を図る。農道を整備・管理することにより大型化する農業機械の通行を確保し、安定的な資材の搬入や作物の出荷を確保する。	4,423 4,423	6,807 6,264	20,555	B	現状維持	建設課
●			農林産物ブランド推進事業	白石産ササニシキの新たな販路拡大とブランド化を推進するため、宮城白石産ササニシキ復活プロジェクトに対し、みどり認定、みやぎの環境にやさしい認証表示制度の取得や食味コンテストなどに出品する経費などを支援(補助)する。	800 800	800 800	800	A	現状維持	農林課
●			新規就農者育成総合対策事業	次世代を担う農業者となることを志す方に対し、就農直後の経営確立のための資金を支援(補助)する。	1,500 1,500	1,500 1,500	1,500	A	現状維持	農林課
●			しろいしSunPark運営協議会負担金	しろいしSun Parkの各施設間の密接な連携により、施設全体の円滑かつ自立的な運営を図るために設立した「しろいしSunPark運営協議会」の運営支援を行う。	60 60	60 60	60	A	現状維持	農林課
●			水田高度利用団地化推進事業補助金	水稲から他作物への転作を推進するため、水田の集積に取り組む農業者に対し、一定の団地化要件を満たした場合、支援(補助)を行うことで農作業の効率化を図る。	2,537 2,537	2,117 1,025	2,117	A	現状維持	農林課
●			工業団地造成事業	「(仮称)白石中央スマートインターチェンジ」と一体的に工業団地を造成し、企業誘致推進を加速することで、雇用・税収の増加と市民サービスへの還元を図る。	61,625 77,052	179,155 135,205	-	S	現状維持	SIC・企業立地推進室
●	○		空き店舗等対策事業補助金	新規に空き店舗等を利用して創業する事業者に対し、店舗改装費の一部を補助することで創業の支援や商店街の活性化を図る。	500 182	500 500	500	A	現状維持	商工観光課
●	○		伝統産業継承事業委託料	本市の伝統的工芸品である白石和紙は、平成27年3月に唯一の生産事業者であった白石和紙工房が廃業したことにより、現在産業としては中断している状態であるが、その製法技術は市民団体の蔵富人が引き継いでいる。蔵富人への支援を通して、白石和紙の製法技術の継承、市民等に対する理解促進を図る。	740 740	740 740	740	A	現状維持	商工観光課
●	○		地域おこし協力隊を活用した観光振興事業	白石城を中心に、甲冑試着体験をはじめ、歴史的資源を活用した観光コンテンツの創造、イベントの企画運営により、歴史愛好家や外国人旅行者の集客を図るとともに、地域資源の掘り起こしにより賑わいを創出する。	5,194 5,194	11,000 0	5,500	C	業務改善	商工観光課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●			宮城県等関係機関との連携 (観光)	仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会などの県が実施主体となるものや、自治体と観光関連事業者で構成される団体に加盟することで、各団体で持つ様々な広報媒体を活用し、広く国内外に情報発信を行う。	1,003 1,003	1,003 1,003	1,003	A	拡大・拡充	商工観光課
●			国際観光テーマ地区推進協 議会による事業	外国人旅行者来訪促進地として、宮城県が実施主体である国際観光テーマ地区推進協議会に加盟、同協議会から外国人旅行者誘客促進事業に係る補助を受け、受入環境の整備やプロモーション活動を行う。	327 327	327 327	327	A	拡大・拡充	商工観光課
●	○		近隣市町との連携による観光 振興事業の推進	「蔵王」「サイクルツーリズム」「ガーデンツーリズム」などキーコンテンツによる連携を推進し、本市とその周辺地域を周遊する観光客の増加を目指す。	370 370	370 370	370	A	現状維持	商工観光課
●			白石市観光協会事業補助金	市内観光事業者や関係団体が連携し、地域全体で観光振興に取り組むことができるよう支援する。	8,327 8,327	13,327 13,327	12,000	A	拡大・拡充	商工観光課
●	○		スマートインターチェンジの周 辺整備	スマートインターチェンジの設置を最大限に活用していくため、スマートインターチェンジの周辺を整備し、地域活性化を図る。	1,348,344 867,003	2,298,806 691,512	2,479,016	S	現状維持	SIC・企業立 地推進室
●	○		白石市創業塾(創業支援等支 援計画)	国の認定を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、創業者のスキルアップを図るための「創業塾」を関係機関と連携して開催することで、創業の後押しや事業の継続性向上を図る。	347 344	385 382	385	A	現状維持	商工観光課
●	○		白石市定住者補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した転入者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と移住定住促進を図る。	9,900 9,300	12,500 11,200	12,500	B	現状維持	まちづくり 推進課
●	○		白石市市民住宅取得補助金	市内への定住を目的として住宅を取得した市内在住者に対し、補助金を交付することで、人口減少の抑制と定住促進を図る。	5,800 5,000	5,000 3,800	7,000	B	現状維持	まちづくり 推進課
●	○		学生活動等連携事業	中学校や高校などと連携し、地域や市内企業への関心を高めるとともに、市外の学生による地域との交流活動を支援し、関係人口への意識を醸成することで、人材育成や若者の地元定着を促進する。	0 0	0 0	0	B	現状維持	まちづくり 推進課

〇分野目標6 まちの未来を描く



6-1 豊かな自然環境の維持

現状と課題	本市は、平地から高山帯まで広がる豊かな自然環境、豊富な動植物を有しており、多くの市民が山岳や水辺、田園風景などの優れた自然景観を誇りに感じています。雄大な蔵王連峰や水芭蕉の森・どうだんの森、材木岩、碧玉溪など自然とふれあえる場に恵まれており、この豊かな資源である自然環境・自然景観の維持・向上が必要です。また、農業後継者や林業の担い手の不足により、耕作放棄地や荒廃した山林が中山間地域を中心に増加し、里地・里山の機能の低下が懸念されています。				施策の方向性	森林の適切な管理や優良な農地の保全と育成を行うことで、蔵王連峰などの美しい山岳や田園風景など自然景観の保全に努めます。里山や森林で行う開発行為には、自然景観などへ配慮するよう指導するとともに、里山や自然が織りなす特徴的な景観を失うことがないよう保全策を講じます。 また、自然とふれあえる場の整備、保全及び適切な管理とともに、希少動植物が生息・生育できる環境の保全、創出に努め、生態系の保全に取り組みます。有害鳥獣による人や農作物への被害を防止するための効果的な被害防止策を構築します。 さらに、自然観察会などの体験学習を取り入れた環境学習や環境関連のイベントで、環境問題に関する情報の発信や普及・啓発を行います。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
生態系調査の実施回数(累計)	0回	1回	1回	0回	これまでに生態系調査の実施はしていないが、事業者が行う再生可能エネルギーの環境影響評価に関連して、事業区域の生態系の情報収集に努めている。	生態系調査に係る費用が多額であること及び予算確保などの課題があり、国・県・市等の役割分担の中での調査実施の方向性や事業の規模を検討する必要がある。	市内の多くの地域で再生可能エネルギー設置事業に係る環境破壊の懸念があり、希少動植物が生息・育成できる環境の保全を考えるためにも、実態数等の調査や情報収集が必要である。また、本指標は、第3次白石市環境基本計画に定めるものであり、同計画の改定年度である2028年度までに、事業化及び予算措置のほか、実施の方向性を検討していく。	C
環境関連イベントなどの開催回数	0回	1回	1回	2回	令和7年度は、環境関連イベントとして例年行っていたリサイクル教室を他団体の行事と合わせて行ったほか、廃棄物の抑制に資する学習会を開催した。なお、イベント開催は、環境問題に関する情報の発信、普及・啓発を目的としており、令和6年度・令和7年度は、イベント開催の他にも、広報しるいしに隔月で普段の市民生活に関わる環境問題に関する情報の特集記事を掲載し、普及・啓発に努めている。	単独でイベント等を主催しても、参加者が集まらない実績があり、他団体の行事の中で共催としてプログラムを提供するという形を取るなど工夫していたが、令和6年度実績のように、継続ができる年とできない年が出てきてしまう課題がある。幅広い世代に、環境について学んでもらう機会の確保のため、どのような内容であれば関心を持ってもらえるかを検討する必要がある。	他団体の行事の中でプログラムを提供するという共催的な形を取るほか、どのような環境学習やイベントのニーズがあるかを把握し、年1回程度以上開催するよう努める。また、環境問題に関する情報の普及・啓発のため広報の定期的な特集記事掲載を引き続き実施する。	B

6-2 快適な生活環境の構築

現状と課題	本市は、美しい山岳を有し、水環境・大気環境がとて清らかで、多くの市民が空気のきれいさ、自然のかおりを誇りに感じており、今後も水環境・大気環境の維持及び快適な生活環境の構築に向けた取り組みが求められています。 また、人口減少や高齢化などにより住宅を中心とした空き家が増加しています。放置されている空き家は、防災、防犯、環境、景観の阻害など地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすこともあり、空き家対策の実施が求められています。 さらに、公共施設や水道事業、下水道事業では、使用している設備の老朽化が進む中で、安定的に事業を継続するための調査や診断のほか、設備などの更新が必要であり、将来にわたり持続可能な手法の確立が課題となっています。				施策の方向性	市民が安全で安心して暮らすことができるよう、居住環境の整備や良質な水の安定供給、水質の保全、公害対策を行い、快適な生活環境の構築を目指します。 空き家の所有者及び管理者に対する適正管理の支援と移住・定住の促進を図るため、空き家の活用・流通を促進します。 また、多くの市民が不満を感じているマナー・モラルを把握し、マナーのよいまちを目指すため、実効性のある対策を検討・実行します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
水道管路の更新率 (累計)	3.26%	5.00%	10.00%	6.36%	老朽化している市中心部の配水管路を更新した。併せて耐震管、耐震継手を使用し地震対策を図った。	更新工事の発注、監督を担当する職員の不足、技術者の減少により各業務への遂行が困難となっている。工事業者においても技術者等の担い手不足により、受注量が限られる。更新工事対象管路は住宅、事業所が密集しているため、管路が複雑化しており、ベテラン職員が不足していることも起因し、現状把握に時間を要している。	「白石市水道ビジョン」、「経営戦略・中期経営計画」、「アセットマネジメント計画」に基づき、PDCAサイクルを実践、継続的に改善を行う。	A
空き家等の利活用戸数(累計)	0件	7件	15件	0件	空き家バンクへの登録物件は0件であり、物件の契約はなかった。	管理不良のまま放置された空き家については、すぐに人が住める状態でない家屋が多く、「空き家バンク」で紹介することが難しい物件も多い。	令和8年度より税務課と連携し、家屋敷課税対象者へ空き家バンクに係るチラシを配布する。空き家所有者への空き家バンク制度のさらなる周知徹底を図り、空き家に係る登録件数の増加に努める。	C
市内一斉クリーン作戦でのごみ回収量	26.38トン (平成30年度)	現状値より削減	中間地より削減	19.21トン	実施日 令和7年9月28日 参加人数 5,861人 収集ごみ 可燃、不燃、粗大、資源ごみ 総量8.76t 実施日 令和8年3月29日 参加人数 5,814人 収集ごみ 可燃、不燃、粗大、資源ごみ 総量10.45t	クリーン作戦は自治会単位での一斉美化活動のため、作業対象となる場所を土地管理者(市、県、国)の区別をすることなく、道路や公園などの公共用地としている。また、現状を見かねて公園や道路沿いの草刈り等が実施されており、本来回収の対象としていないものがごみとして回収されている。	土地管理者がクリーン作戦で自治会が草刈り等を行っている場所を把握し、日頃より管理する土地から排出された草の処分を行うことに努めることで回収量の減に繋げる。	A

6-3 道路・公共交通の整備

現状と課題	本市は、東北新幹線、東北本線、東北自動車道、国道4号が南北に縦断しており、国道113号が東西に横断しています。高速交通網となる東北自動車道は、市北部に白石インターチェンジが設置され、企業進出や沿線企業の活動により地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。本市の中心市街地は白石インターチェンジと国見インターチェンジの間に位置しており、この位置にスマートインターチェンジが整備されることで、新たな企業誘致の実現、中心市街地の活性化、観光振興などの効果が期待されます。 また、道路施設の老朽化による補修費用の増加、除草作業・側溝の維持管理作業などの行政依存度の高まり、市民生活に密着した道路の改良・整備などが課題となっています。 さらに、本市の公共交通機関は、東北新幹線、東北本線、民間路線バス、民間タクシーに加え、市民バスと乗合タクシーがあります。公共交通の中核となる市民バスは、人口減少・少子高齢化の進展に伴い、利用者数が減少傾向にあり、運行路線の縮小によるサービス水準の低下を招きかねない状況にあります。 加えて、既存の公共交通では対応できない山間地域などでの住民主体の移動・外出サービスの必要性が高まっています。				施策の方向性	道路、橋梁などの状況把握に努め、適切な維持管理及び長寿命化により、安心して通行できる道路環境の整備を推進します。 市民が利用しやすい市民バス、乗合タクシーの運行を継続するとともに、既存の公共交通では対応できない地域や高齢化のさらなる進展に伴う市民生活の足の確保を図るため、住民主体の移動・外出サービスの整備を検討します。		
	指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)		実績値 (令和7年度)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題
しろいしサンキュー ロードプログラム登録 団体数	13団体	16団体	18団体	16団体	認定した各団体のボランティア活動により、道路の清掃、緑化等の環境美化活動が推進できた。	人口減少や少子高齢化の進行に加え、既存の主要市道に面する企業・学校等の登録が進んでいる。そのため、新規の登録団体数を大幅に増やすことが難しく、現時点では団体数に頭打ちの傾向が見られることが課題である。	スマートインターチェンジ関連路線の開通や改良に合わせ、活動のPRを強化する。具体的には、広報やホームページでの特集記事掲載などを通じ、サポーターの活動内容を積極的に発信することで、環境美化活動への共感とさらなる機運の醸成を図る。	A
市民バス利用者数	98,556人	99,000人	101,000人	79,524人	地域公共交通のマスタープランとなる「白石市地域公共交通計画」に基づき、市民が安心して暮らし続けられる公共交通の確保に努めるため、令和7年度は、JRや他路線バスとの乗り継ぎなどの利便性を考慮した運行計画の見直しを行った。 また、既存の公共交通では対応できない山間地域などにおける住民主体の新たな移動・外出サービスの整備を推進するため、「人と地域が輝く未来共創交付金(住民主体の地域内交通事業)」を活用し、地域内交通の課題解決に向けて、住民が主体的に実施する活動を支援した。	人口減少・少子化などの影響により、市全体の公共交通利用者の減少やそれに伴う運賃収入の低下により、さらに市の財政負担が大きくなっている中、既存の公共交通だけで、一人ひとりに合った移動手段を確保することは困難である。 将来にわたって、すべての市民が安心して暮らし続けられる公共交通を確保するため、社会構造の変化に対する適切な対応、市民バスにアクセスする新たな支線交通による交通空白地域の解消、ニーズに応じた新たな交通モードの検討が必要である。	令和5年度から令和9年度までを計画期間とする「地域公共交通計画」に基づき、「既存公共交通ネットワークの利便性向上」や「地域主体による地域公共交通の推進」、「多様な主体と連携した交通ネットワークの構築」を基本方針とし、これらに基づく公共交通の施策を一体的に進める。 特に、住民主体による地域内交通の整備を推進するため、引き続き、地域内交通の課題解決に向けて住民が主体的に実施する活動を支援していく。	D
住民主体の移動・外出サービスの導入地区数	0地区	1地区	5地区	1地区				B

6-4 魅力ある都市空間の整備

現状と課題	本市は、西部に蔵王連峰を臨み、市内には75カ所の公園や緑地が整備されるとともに、東北新幹線、東北自動車道などの交通網に恵まれ、豊かな自然と交通の利便性が共存する魅力的な都市です。 また、魅力ある都市空間の整備を図るため、景観法に基づく景観計画を策定し、本市の良好な景観の創出、保全、活用を推進する必要があります。 さらに、市民の憩いの場である公園や緑地は、環境保全やレクリエーションの場を提供しているほか、防災、景観形成など多面的な機能を有しています。地域に有する地理的条件や歴史的背景を踏まえながら、地域の特性を生かした市民に親しまれる公園・緑地の維持管理が求められています。				施策の方向性	都市計画道路の見直しにより、過度な公共投資の抑制と効率的な都市計画道路の整備を図ります。 また、市民の憩いの場や防災機能を有している公園や緑地を安全・安心に長期間利用できるよう、市民協働による公園管理や緑化活動に取り組みます。 さらに、豊かな自然の保護、適正な土地利用の確保のため、適正な開発行為の指導を行います。		
指 標	現状値 (令和元年度)	中間値 (令和7年度)	目標値 (令和12年度)	実績値 (令和7年度)	令和7年度の実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
都市計画道路の見直し進捗率	83%	100%	100%	100%	第二次白石市都市計画マスタープランを令和4年12月に策定した。これに基づき、都市計画道路及び用途地域の変更を令和5年度において、白石市都市計画審議会へ上申し、令和6年度に告示をした。	—	必要に応じて見直しを行う。	A
景観法に基づく景観計画の策定進捗率	67%	100%	100%	100%	令和2年12月宮城県において「仙南地域広域景観計画」を策定し、景観行政団体へ移行した。 また、令和3年3月「白石市景観条例」を制定し、令和3年7月1日から施行。	—	—	A
都市公園施設の長寿命化の推進率	78%	80%	100%	83%	白石市公園施設長寿命化計画に基づき、遊具の改修工事に伴う設計業務を行った。	計画的・長期的な視点で修繕改修を行っているが、公園施設の老朽化が著しい。	令和6年度に改定した公園施設長寿命化計画に基づいて、計画的な改修工事を行う。安全・安心を担保するために、細やかな点検やメンテナンスを実施する。	B
地域団体による街区公園・緑地の維持管理率	77%	80%	100%	60%	地域特性を活かした市民との協働による公園管理に取り組むために公園愛護会と連携を密にし、維持管理活動を行った。	公園愛護会の人員減少や高齢化が進んでおり、活動が縮小している団体や、団体の解散がある。	市民が愛着を持てる公園整備を行うと同時に、公園愛護会からの意見・要望を正確に把握し、自主的な公園維持活動を支援していく。	C

6 まちの未来を描く 各種事業一覧

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●	○		森林環境税(森林環境譲与税)に関する取り組み	所有者・境界不明や高齢化に伴う担い手不足等により、森林の荒廃が進んでいることから、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく森林の適切な管理を行い、森林整備を促進する。また、林業の活性化を図るため、水源の涵養や地球温暖化防止等の森林が持つ多面的機能の発揮を促しながら、自然環境と自然景観の維持を図る。	5,233 5,233	10,922 10,917	30,562	B	現状維持	農林課
●	○		担い手支援事業	認定農業者連絡協議会により、認定農業者同士の情報交換や連携が図られるよう支援。また、新規就農者育成総合対策事業を推進し、農業の中心経営体となる担い手の安定した農業経営を図るための支援を行うとともに、新たな担い手の確保に努める。	3,421 3,417	1,560 1,560	1,560	A	現状維持	農林課
●	○		遊休農地対策事業	遊休農地の防止を図り、自然環境と自然景観の維持を図るため、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。(令和6年度に全地区地域計画を策定、その後は毎年見直しを行い遊休農地対策を行っていく。)	2,065 2,057	0 0	0	B	現状維持	農林課
●	○	○	有害鳥獣による農作物の被害を減らすための捕獲(許可)事業	イノシシやサル、クマなどの有害鳥獣による農地や農林作物への被害防止、自然環境や生活環境の整備を図るため、生息調査を行うほか、鳥獣被害対策実施隊が有害鳥獣を捕獲、解体、処分するための活動を支援する。	9,500 9,381	14,500 13,000	11,000	A	現状維持	農林課
●			白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取組の推進	地球温暖化対策のため、2025(令和7)年3月に改訂した「白石市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」に基づき、市の事務・事業で排出されるCO2排出量を2030(令和12)年度までに、2013(平成15)年度比で69%削減を目指す。	1,970 1,970	0 0	0	S	拡大・拡充	環境課
●			(仮称)白石市再生可能エネルギー導入計画及び白石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定と取組の推進	「第3次白石市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、事業者・住民等を含めた取り組みを推進する。	8,030 8,030	8,580 8,580	0	S	現状維持	環境課
●		○	水道事業	快適な生活環境を構築するため、安全・安心な水の供給を行う。	1,040,649 1,067,990	899,853 864,315	1,058,000	A	拡大・拡充	上下水道事業所

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●		○	公共下水道事業	公共下水道の地域を対象に接続率の向上を図るとともに、効果的な施設の管理運営を努める。	453,126 419,704	605,390 383,906	294,000	A	拡大・拡充	上下水道 事業所
●			空家等対策の推進に関する 特別措置法	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることを鑑み、地域住民の生命、身体または財産を保護するとともに、その生活環境の保全を図り、合わせて空家等の活用を促進する。	0 0	14,185 8,360	23,019	A	拡大・拡充	建設課
●			白石市空家等対策計画	国・県・市町村・所有者や管理者それぞれの責務を定め、空家等の対策を総合的に推進する。	366 0	366 0	366	B	現状維持	建設課
●	○	○	スマートインターチェンジ整備 事業	地域活性化の起爆剤としてスマートインターチェンジの整備を行う。東北道本線から料金所までをネクスコ東日本が整備し、料金所から接続道路までを市が整備する。	203,359 137,709	253,772 212,815	100,458	S	現状維持	SIC・企業立 地推進室
●			しろいしサンキューロードプロ グラム	管理道路の一定区間において、清掃や緑化作業などの美化活動等を定期的に行い、良好な道路環境づくりに積極的に取り組むボランティア団体等を認定し、必要な援助等を行う。	0 0	0 0	0	B	現状維持	建設課
●		○	道路メンテナンス事業	国が定める統一的な基準により、5年に1度、近接目視による点検の実施と統一的な尺度での健全度の判定区分を4区分に設定して診断を行い、その結果を踏まえ、橋梁長寿命化修繕計画を策定。橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全の修繕工事を計画的に実施する。	492,975 492,975	506,399 504,808	583,691	B	現状維持	建設課
●			長寿命化事業	将来的なコスト削減を勘案した合理的な維持管理を図るため、予防保全の舗装修繕を実施するとともに、ライフサイクルコストの削減と道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保するため、修繕工事を実施する。	11,702 11,702	12,815 12,815	55,600	B	現状維持	建設課
●		○	社会資本整備事業	現道を拡幅して地域住民の安全・安心を確保し、社会基盤の向上及び緊急車両等の通行幅確保を図る。また、中心市街地へのアクセス向上を図る	31,929 31,929	30,468 30,456	238,500	B	現状維持	建設課
●			市道等改良事業	道路施設の機能保全のため、緊急度や優先度の高い路線を選定し整備を実施する。	70,655 70,244	222,102 186,968	93,600	B	現状維持	建設課

重点 事業	総合 戦略	国土 強靱化	事業等	事業等の概要	事業費(千円) (上段:予算額 下段:決算額)			事業の 寄与度	今後の 方向性	担当課
					令和6年度	令和7年度	令和8年度			
●		○	交通安全施設設置工事	地区住民要望や道路巡視により必要と判断された道路反射鏡やガードレール、区画線などを整備し、安心して通行できる安全な道路の確保を目指す。	7,750 7,752	7,750 7,263	7,000	B	現状維持	建設課
●			地域主体の公共交通体制の構築	市民バスや乗合タクシーで市内全域の交通をカバーすることは難しいことから、地域自ら検討、運営、維持していくための仕組みづくりやその運営を担う組織づくりなどをまちづくり協議会などと検討する。	1,000 825	1,000 700	1,000	A	現状維持	まちづくり 推進課
●	○	○	白石市都市計画道路見直し	本市の都市計画道路全13路線のうち、すべて完成している路線は4路線であり、他9路線は概成済みであるが、未整備区間がある状況となっている。このうち、整備予定や整備中の路線、区間を除くと7路線8区間については、整備の方向性等が定まってない状況であることから、これらの路線について、宮城県のガイドラインに沿って見直しを行う。	0 0	0 0	0	A	終了・廃止	都市創造課
●	○		仙南地域広域景観計画	仙南地域広域景観マスタープランの考え方を踏まえ、仙南地域広域景観計画による緩やかな景観コントロールが必要な地区について、地区別の景観形成方針や景観形成基準を整理することで、仙南地域が一体となって取り組む景観形成の契機とし、「仙南地域らしさ」を象徴する良好な景観の保全・形成を図る。	0 0	0 0	0	A	終了・廃止	都市創造課

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
令和7年度実施状況

白石市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略 【数値目標・重要業績評価指標（KPI）】

○基本目標1 魅力あふれるしごとと賑わいを創る



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
住民基本台帳人口における 市民税均等割納税義務者数の割合	47%	50%	47%	47%	48%	49%	50%
法人市民税均等割納税義務者数	764事業所	770事業所	759事業所	765事業所	751事業所	760事業所	757事業所

【重要業績評価指標（KPI）】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
白石市農作物直売所連絡協議会 加盟直売所販売収入金額	213,900千円	250,000千円	224,868千円	255,506千円	253,089千円	283,494千円	304,462千円
認定農業者・新規就農者数	74人	84人	69人	67人	66人	66人	66人
企業誘致による従業員増加数	-	110人	0人	0人	0人	0人	0人
立地協定締結企業数	-	5社	0社	0社	0社	0社	0社
地域おこし協力隊員の定住者数	-	6人	1人	1人	0人	1人	0人

○基本目標2 人の流れをつくり、つながりを築く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
年間観光客入込数	1,198,378人	1,300,000人	866,782人	941,189人	1,111,668人	1,249,467人	1,303,941人
転出超過数の改善	237件	170件	167件	104件	321件	103件	173件

【重要業績評価指標 (KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
企業版ふるさと納税活用件数	-	2件	1件	5件	10件	11件	15
移住交流サポートセンター相談件数	29件	200件	35件	19件	28件	53件	44件
空き家バンク成約件数	-	7件	1件	0件	0件	0件	0件

○基本目標3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、子どもの輝きを育む



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
出生者数	135人	150人	135人	104人	97人	91人	75人
英語検定・漢字検定・数学検定 受験支援事業の利用者数	-	1,300人	1,140人	873人	753人	776人	682人

【重要業績評価指標 (KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
しろいし子育て応援アプリダウンロード数	-	400件	255件	309件	351件	392件	417件
子ども女性比 (0～4歳の子どもの数) / (15～49歳の女性の数)	17%	20%	15%	15%	13%	12%	11%
待機児童数	26人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
婚姻届数	104件	100件	77件	61件	55件	60件	57件
全国学力・学習状況調査の 平均正答率 (%)	(小学校) 国語：62(-2) 算数：62(-5) (中学校) 国語：66(-7) 数学：51(-9) 英語：46(-10)	全国平均以上	(小学校) 国語：64(-1.6) 算数：60(-3.2) (中学校) 国語：67(-2.0) 数学：44(-7.4) 英語：実施なし	(小学校) 国語：67(0) 算数：60(-3.0) (中学校) 国語：68(-2.0) 数学：46(-5.0) 英語：40(-6.0)	(小学校) 国語：67(-0.2) 算数：57(-6.4) (中学校) 国語：55(-3.1) 数学：48(-4.3) 英語：実施なし	(小学校) 国語：60(-6.8) 算数：50(-8.0) (中学校) 国語：55(+0.7) 数学：43(-5.3) 英語：実施なし	(小学校) 国語：54(-6.9) 算数：51(-5.4) (中学校) 国語：61(-2.9) 数学：46(-11.0) 英語：結果未着

○基本目標4 ともに支え合い、まちの未来を描く



【数値目標】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
白石に誇りを持てると思う 市民の割合	27.7%	60%	25.0%	28.0%	26.0%	26.0%	39.0%
ふるさと納税寄附金受入額	564,739千円	600,000千円	750,384千円	644,269千円	524,361千円	885,016千円	784,942千円

【重要業績評価指標 (KPI)】

指 標	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和3年度)	実績値 (令和4年度)	実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
白石に住みたい・住み続けたいと思う 市民の割合	52.4%	70%	33.2%	59.8%	60.9%	63.5%	64.0%
第2層生活支援コーディネーターの 配置地区数	5地区	7地区	5地区	5地区	6地区	6地区	6地区
課題解決型の共同学習に 取り組む地区数	3地区	6地区	3地区	5地区	7地区	7地区	7地区
学校給食における県産品利用率	28.7%	40%	27%	29%	38%	32%	42%
1日あたりJR白石駅乗降者数	2,860人	3,000人	2,405人	2,452人	2,594人	2,628人	
歴史文化関連施設来館者数	96,097人	98,000人	45,497人	26,727人	90,865人	92,197人	95,069人

デジタル田園都市国家構想交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金
令和 7 年度実施状況

○デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)事業

1 オンライン申請システム導入事業

事業概要	オンライン申請システムを導入し、市役所に来なくても24時間どこにいても申請手続きが完結することを目指します。 オンライン申請の利用促進、デジタル機器やオンライン申請の利便性の実感及び利用方法の理解醸成を図るためのスマートフォン教室・オンライン申請体験会を実施し、デジタルデバイドの解消を目指します。	【オンライン申請システムの構築】 ・住民票、戸籍、税務証明等のオンライン申請 【スマートフォン教室・オンライン申請体験会の開催】 ・地区公民館等での住民向けの説明会
現状と課題	当市は、これまでも来庁者を意識した窓口レイアウト・記入様式の見直し等、市民の利便性向上及び業務効率化を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染症への対応の中で、デジタル化の遅れが強く認識されるようになりました。 また、当市ではRPAやAI-OCR等を活用した業務のデジタル化を一部で導入していますが、導入を検討する際には業務手順の見直しが伴うこともあり、全庁的な活用には至っていません。特に、窓口業務においては「市役所に来庁しなければ手続は行えない」といった業務形態から脱却できていない状況にあります。 市役所に来なくても手続が可能となるオンライン申請システムの導入により、市民の利便性向上だけでなく、業務手順の見直し等を進め、行政のデジタル化を推進していきます。	行政手続のオンライン化は、生産年齢人口の減少に伴い、市職員数の減少が見込まれる将来に向け、多様化・複雑化するニーズに応えるとともに、市民福祉の維持・向上に不可欠なデジタル技術です。従来の業務手法から脱却し、ポストコロナ社会に適応した「行かない・いつでもどこからでも手続ができる窓口」を実現し、行政事務の効率化及び多様な手続手段による市民の利便性向上を図ります。

指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
オンライン申請の利用率	1.53%	7%	10%	1.73%	オンライン申請の利用促進及び市民のデジタル活用支援に向け、市ホームページや広報紙、来庁者への説明等による周知を行うとともに、スマートフォン教室やオンライン申請体験会の実施に取り組んだ。 スマートフォン教室では、高齢者等を中心に、デジタル機器の操作方法やオンライン申請の手続方法を学ぶ機会を継続的に提供することができた。また、同日同会場において、マイナンバーカードの出張申請も併せて実施し、オンライン申請の利用に必要な環境整備にも繋がった。 オンライン申請サービスについては、入力項目や説明文が直感的で分かりやすいフォームとなるよう作成に努めた結果、実際に利用した方から一定の評価が得られた。これらの取組により、オンライン申請の認知度向上、操作不安の軽減、利用者目線での課題把握につながった。	オンライン申請利用率では、オンライン申請可能な手続や利用メリットが、市民の実際の利用につながる段階までは十分に浸透していないことが課題である。市ホームページや広報紙、来庁者への説明等による周知、スマートフォン教室やオンライン申請体験会を実施したものの、従来どおり窓口で申請する習慣が根強いこと、オンライン申請後、手元に届くまで1週間程度日数を要するため、オンライン申請を選択する動機付けが十分ではなかったと考えられる。 オンライン申請サービスの満足度では、一定の評価を得ているが、これは実際に利用した方からの評価であり、利用に至っていない方の不安やつまずきの把握、利用開始までの支援をさらに充実させる必要がある。	今後は、オンライン申請利用率の向上に向け、単なる周知にとどまらず、実際の申請につながる導線づくりを強化する。具体的には、市ホームページや広報紙での継続的な周知に加え、より直感的にオンライン申請ができるよう、分かりやすいページになるよう検討・修正する。 スマートフォン教室やオンライン申請体験会については、引き続き高齢者等が身近な場所で操作を学べる機会として継続し、利用定着を図る。併せて、マイナンバーカード出張申請等との連携も継続し、オンライン申請に必要な環境整備に取り組む。 オンライン申請サービスの満足度については、高評価を維持・向上させるため、利用者レビューやアンケート結果を踏まえ、入力項目、説明文、添付書類の案内等を継続的に見直し、初めて利用する方でも迷わず申請できるフォーム改善に取り組む。	D
スマートフォン教室・オンライン申請体験会の延べ参加者数	178人	300人	450人	651人				A
オンライン申請サービスの満足度	4.07ポイント	3.3ポイント	3.5ポイント	4.15ポイント				A

2 公立保育園・幼稚園ICT化による保護者満足度向上事業

事業概要	保育園・幼稚園業務にICTを導入し、これまで紙で行っていたお便り等の電子データ配信や保護者との連絡方法をデジタル化することで保護者の利便性向上を図ります。また、登降園時の多角的な安全管理と、導入により生み出された時間の有効活用により、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上に繋げるという将来像を描いています。				具体サービス	主なICT導入機能 【園児の登降園管理】 これまで手書きだった登降園表を二次元バーコード読み取りにより、複数の職員で瞬時に園児の出欠状況を確認することで、子どもの安全対策に資することが可能。 【保育に関する計画・記録】 これまで手書きだった保育事務をシステム化することにより、事務時間の減少と職員間の情報共有化に伴う保育・教育の質の向上が可能。 【保護者との連絡】 連絡帳アプリの活用により、お便り等の電子配信や子どもの様子の情報共有が瞬時に可能になるなど、保護者の利便性向上が可能。		
現状と課題	近年、核家族化やひとり親世帯の増加、人口減少などを背景に、地域の繋がりの希薄化、子育て家庭や子どもの孤立化が懸念されています。そのような状況の中、直接保護者と接する機会の多い保育園保育士、幼稚園教諭は相談支援だけでなく、虐待や貧困など早期の確認者として重要な役割も担っており、今後その役割が広がることは必至であり、限りある人的資源を有効に活用し、新たな子育て施策への対応を強化していくことが求められています。 また、保護者の就労形態も夜勤、休日勤務など多様化する中、開園時間外などの緊急時の連絡に柔軟に対応するなど、保護者の利便性向上を図る対応が課題となっています。				実現したい	デジタル技術の導入により多角的な安全管理と情報共有を行うことで保育士・幼稚園教諭の事務効率化と職員間の瞬時の情報共有化を図り、それらによって生み出された時間を有効に活用し、より一層、きめ細やかな保育と幼保小連携を深め、保育の質の向上による保護者の満足度向上を図りたいという将来像を描いています。 また、デジタル技術を有効に活用することで、新たな子育て施策への対応力を強化し、本市の子育て支援の更なる充実を目指します。		
指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
アプリ登録率	100%	85%	90%	98%	各園において保護者に対し保護者説明会や園だよりを通じてアプリを周知した。また、登録・利用に際し不安がある保護者に対し、登録方法について個別に相談を受け対応するなど、支援を行った。	指標は達成している。	アプリの登録に関して引き続き保護者に対し各園の入園説明会等を通じて周知を行うとともに、登録・利用に関し不安がある保護者がいれば、個別に相談・対応を行っていく。	A
園の配付するお便り等の電子化率	26%	70%	80%	88%	定期的に園長会議で各園でのシステムの活用状況の把握を行い、意識醸成を図った。また、職員間のオンライン研修の受講や園ごとにドキュメンテーションの共有を図ることで、日常的なシステムの活用につながった。	指標は達成している。	各園から保護者に対するお便り文書やアンケート調査、ドキュメンテーションの配信について、引き続き電子化を推進していく。併せて、園長会議を通して活用状況の把握と周知を行っていく。	A
保護者アンケートによる満足度	4.2点	3.5点	3.5点	4.4点	システムを活用し、保護者世帯に対し、1世帯1人の回答を条件に電子アンケートを実施した。評価は5段階評価とし、満足度の平均値を測定した。	指標は達成している。	今後も保護者がシステムに搭載されている機能(登降園管理機能や保育園への欠席等の連絡機能、写真販売機能など)を有効に活用できるようにするため職員間でシステム研修を行うなど知識の向上を図る。また、アンケート内容を園と共有し、PDCAサイクルの体制を構築していきたい。	A

3 災害監視システム構築事業

事業概要	局地的な集中豪雨が頻発化するなど激甚化する災害に対応するため、現状では職員のパトロールや住民からの通報により異変の確認している市管理の河川、公園及び水道施設をリアルタイムで監視するとともに、非常時は水門やポンプなどを遠隔操作により即時に対応できるシステムを導入することにより、異変があった場合に迅速な対応を可能とすることで、災害から住民の生命・財産を守ることを目指す。				具体サービス	各施設の状況をHPで公開し住民に防災情報の伝達を図るとともに、市で統一した監視システムを導入することにより、各部署で迅速な情報の共有を図る。 【河川監視システム】 河川の水位確認や現状をライブカメラと水位計で監視。非常時は遠隔操作で水門の開閉操作が可能。 【水道施設監視システム】 災害時及び大規模漏水等の異変を自動監視し、異常発生時は施設の遠隔操作を行い、初動対応が可能。 各施設をライブカメラで監視し、異常の有無を確認。 【公園監視システム】 災害時に河川内及び河川付近にある公園の状況をライブカメラで監視し利用禁止の措置を速やかに行うことが可能。		
現状と課題	局地的な集中豪雨が頻発し、激甚化する災害のなか、現在は危険個所などの被害状況は職員のパトロールや住民の通報により把握している。 しかし、技術職員が減少するなかでパトロールによる被害状況の判断が困難であり、また、限られた職員によるパトロールだけでは危険個所の把握が遅れ、住民の生命や財産を脅かす事態を招く可能性が高まっている。 また、現状では市内各地の状況を住民と共有することができないため、避難行動の遅れが生じることが懸念される。				実地映像したい	河川、公園及び水道施設の災害等の状況をリアルタイムで監視を行い、対応が必要な場合は遠隔操作で初期対応を行うことにより被害の拡大を防ぐとともに各施設のライブカメラにて周辺の状況を確認し住民の安心・安全の確保を図る。 さらに、各施設のライブカメラ映像を市のHPから発信することで、住民と防災情報の共有を行うことにより、避難行動を促し、早期の危険性把握に活用したい。		

指 標	2023年度末 (令和5年度末実績値)	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
情報閲覧数	12,000回	15,000回	19,000回	78,449回	白石市ホームページのトップに防災カメラのリンクを掲載し、防災カメラを利用しやすい環境を構築した。夏季の豪雨災害や冬季における豪雪災害の発生が見込まれる月はアクセス数が大きく伸びている。	広報や市ホームページで周知を図ることで防災カメラが市民に定着し、防災カメラの利用者が増加したことでKPIを達成することができた。	KPIの向上を目指し、デジタル担当課や携帯キャリアなどと連携し、スマホ教室などの開催と併せて市ホームページ及び防災カメラへのアクセス方法など操作について直接説明する機会を確保して市民の安全安心につなげていく。	A
住民の防災意識向上度	2.5	2.9	3.1	3.1	市民アンケート調査において防災に関する満足度調査を実施した。	防災カメラの利用者が増加したことで、住民の防災意識も高まり、KPIを達成することができた。 しかしながら、約半数がどちらともいえない、やや不満、不満と回答していることから、今後も継続して防災意識の満足度を向上させる取り組みが必要である。	今後も防災カメラの利活用を促すため、あらゆる機会を捉え実践的な使用方法の説明など情報の発信を強化するとともに、本市危機管理担当課や事業実施課などと連携して具体的かつ効果的な取り組みを検討して整備効果の向上を図る。	A

4 衛星を活用した漏水調査事業

事業概要	市内水道給水区域を対象に衛星画像を活用した水道管路漏水調査を行うとともに、漏水調査支援アプリの導入により調査の効率化・コスト低減を図る。				具体サービス	【衛星画像による漏水判定サービス】 ・人工衛星から地下2mまで届くレーダーを照射して得た画像と水道の管路GISデータをAIで解析し、漏水疑いがあるエリアを半径100mで判定するもの ・他自治体で導入実績があり、これまでの実績から現地漏水調査が必要となる水道管を対象区域全体の約20%程度までに絞り込める見込み 【漏水調査支援アプリの導入】 ・アプリにより前述の各漏水疑いエリアにおける漏水 調査状況や修繕記録を一括で管理、集計可能 ・集計データを水道管更新の優先順位付け等に活用		
現状と課題	本市の水道管路の状況は、創設時の水道施設を中心に老朽化が進み、漏水箇所が増加している。現在の漏水調査は夜間の使用水量が多いエリアを優先的に実施しているが、全てのエリアをカバーできていない状況となっている。 今後、法定耐用年数を超過する管路が増加するにつれ、漏水発生がさらに増加することが想定され、漏水対策に要するコスト抑制が課題となっている。				実地現像したい	水道事業は人口減少の影響により、今後著しい収入の減少が見込まれる。住民に対して安全な水を継続的に供給するためには、事務効率化などの経営改善を進める必要がある。 今回の衛星を活用した漏水調査は、市内全域を一括して漏水可能性のある管路を網羅的に把握し、現地調査を絞り込みながら進められることから、早期にかつ広域的、そして効率的に事業を進めることができる。 また、この実施により、早期に多くの漏水箇所の発見と修繕が可能となり、有収率の改善、時間とコストの削減効果が期待できる。 結果として、水道事業の経営改善が図られることにより、人口減少下にあっても水道料金の上昇を抑制しつつ、将来にわたり住民への安全で安定的な水供給の実現を目指す。		
指 標	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	2026年度末 (令和8年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の実績実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
漏水調査率	50.00%	70%	90%	100.0%	①水道管路漏水調査業務 (契約)令和7年3月27日 (契約金額)13,200,000円 (うち関連分3,155,000円) (業務概要) 戸別音聴調査 N=1,424戸 漏水確認調査 L=33km (完了)令和8年3月31日	有収率の向上を主たる目的として衛星を活用した漏水調査及び地上漏水調査を実施したものである。令和6年度に実施した衛星漏水調査分析結果の提供を受け、地上漏水調査を2カ年で進めた。漏水発見箇所にあつては工事業者を確保して早期修繕を行ったが、その期間を含め断続的に調査成果以外の配水管等からの漏水が発生した。 これが主な要因と考えられ、指標にある「平均有収率」「平均漏水率」については目標の達成に至らなかった。	今後、同様な調査を実施していくことで、給水区域内の効果的かつ効率的な漏水調査の把握に努めていく必要があると考える。また、今回の事業に参画した事業体間での連携を密にすることで、積極的に事業評価や改善策の情報共有を行うとともに宮城県の広域連携推進体制である宮城県水道事業広域連携協議会を活用して、先例自治体の情報収集や事業の効果検証の実施により事業改善の検討を行うとともに、工事業者の支援なくして漏水修繕はできないことから漏水修繕における工事業者の支援体制のあり方について検討する。 さらには市内に在する方々から日常を通じて漏水の可能性のある情報の通報を市広報誌やメールなどで広く周知し情報を提供しやすい環境の構築を目指す。	A
漏水発見件数	14件	19件	25件	19件				A
平均有収率	77.5%	78.1%	78.8%	71.9%				B
漏水1箇所当たりの調査費用	216千円	216千円	216千円	166千円				A
平均漏水率	20%	19.3%	18.6%	25.2%				C

5 個別最適化学習事業

事業概要	本市では、不登校や別室登校などの児童生徒の増加が見られる。このような状況の中、多様化する児童生徒に対応した個別最適な学びを実現するとともに、教職員の働き方改革を進めていくことが課題である。AIDリルの導入により、学校の内外を問わず、すべての児童生徒が個別最適な学びを実現することで、夢や志を実現するために必要な力を育むとともに、教職員の働き方改革を推進していく。				具体サービス	【個別最適化学習】 ・端末を用いた学習(学校/家庭)や教員からの問題の配信 ・個々の児童や集団毎の学習状況・理解度を可視化 ・個々の児童の理解度に応じた出題(レコメンド機能) ・児童の学習ログの蓄積と理解度分析		
現状と課題	・本市教育委員会の調査では、不登校児童生徒の出現率が令和4年度の全国平均より小学校で約0.1ポイント、中学校で約2ポイント高い結果が出ている。それに伴い、不登校や別室登校、教育支援センターに通う児童生徒数が増加しており、令和5年度においては、特に小学校の不登校児童数が、更に増加すると予想される。不登校などの児童生徒に対する支援として、リモート授業や個別の課題準備など、個に応じた学習支援を行っているが、一方で、リモート授業における児童生徒の学習状況や学習履歴が把握しにくく、一人一人に合った学習課題の準備が難しいことや、教員の負担が大きといった課題がある。 ・不登校になるきっかけとして、学習のつまずきや学習内容の定着が不十分であることなどが挙げられる。未然防止の取組として、多様化する児童生徒に対応した個別最適な学びを実現し、一人一人の児童生徒にとってより実態に即した学びを実現していくことが課題である。 ・不登校などの児童生徒の支援や未然防止の取組を進めながら、教員の働き方改革も同時に推進していくことが課題である。				実地現像したい	AIDリルを導入し、問題配信や自動採点、レコメンド機能による出題、理解度分析など、AIDリルが有する機能を活用することで、多様化する児童生徒に応じた個別最適な学びを実現するとともに、教職員の働き方改革を推進し、課題の解決を図る。また、課題の解決により、すべての児童生徒が、本市の目指す「夢や志をかなえる力」を身に付けられるような学校教育を実現していく。		
指 標	2024年度末 (令和6年度末目標値)	2025年度末 (令和7年度末目標値)	2026年度末 (令和8年度末目標値)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
日毎に利用した児童生徒の割合の平均	50%	60%	70%	36%	AIDリルの運用に当たっては、新機能追加時には各校へ速やかに通知を行うとともに、各校の教員で構成される情報化推進委員会において機能確認や活用方法の共有を実施した。 また、教員の管理職研修会においてAIDリルの機能について確認するとともに、学校からのニーズに応じた研修会を開催し、積極的な活用促進を図った。 このほか、各校からの意見や要望を随時聞き取り、現場の不安解消につなげるなど、実態に応じた運用に努めた。	AIDリルについては、主に授業内での適用問題等に活用している。教員向け活用研修を各校で実施した結果、日毎の児童利用率は令和6年度末の実績値21%から令和7年度末は36%と着実に向上しているものの、依然として目標値には至っていない。そのため、教員による活用方法への理解促進と、さらなる定着が課題である。 一方で、児童一人当たりの平均月間回答数は350問を超え、目標値を達成した。これは、AIDリルの利便性を実感した児童が意欲的に多くの問題に取り組んでいる成果と言える。 今後は、より多くの児童がAIDリルの有用性を実感できるよう、効果的な活用に向けた支援を継続することが課題である。	これまでに引き続き、情報化推進委員会や各校への通知を通して、活用方法や新機能の情報を共有する。また、ICT担当指導主事が中心となり、AIDリルの活用実践研修を開催する。 令和8年度は、さらなるAIDリルの有効活用の推進のため、以下の4点について新規に取り組む。 ①教員の活用法への理解促進のため、効果的な活用事例を各校から収集し、まとめたものを配付する。 ②指導主事による模擬授業を実施し、学力向上につながる具体的なAIDリルの活用方法を教員に直接示し、実践力の向上を図る。 ③AIDリルの活用を学校経営や授業改善の目標として位置付けられるよう、各校ごとに活用率の数値目標を設定し、中間達成率を踏まえた改善策を策定する。 ④各校の活用率や中間達成率が、目標値に到達していない学校に対して、ICT担当指導主事と情報化推進リーダーが連携して、校内での活用促進体制を強化する。 年間を通して、各校の意見や要望を把握しながら、各校の実態に応じてAIDリルをさらに活用できるように実施していく。	C
児童生徒一人当たりの平均月間回答数	200問/月	250問/月	300問/月	359問/月				A
研修会に参加した教員の割合	60回/年	70回/年	85回/年	73回/年				A
学力調査における基礎・基本の達成率の経年変化	55%	60%	65%	58%				B
質問紙調査の授業改善の質問における調査結果	75%	80%	85%	76%				B

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)事業

1 しろいしの魅力発信・地域と文化の交流による新たな価値を創造する地域防災拠点 道の駅しろいし整備事業

事業概要	「(仮称)道の駅しろいし」整備事業は、地域住民や観光客の利便性・安全性を向上させることができ、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村、ひいては南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う交流拠点としての機能を果たすことが大いに期待される。また、本事業は地域間・政策関連連携を可能とするために、飲食・物品販売施設(本交付金を活用)、情報発信施設、子育て支援施設などの整備を、民間の資金と経営能力を活用するPFIによる一体的な整備を行う。 東日本大震災をはじめとした大規模災害の教訓や事例を踏まえ、災害時には道の駅が防災拠点機能を果たすことが求められている。そのため、災害発生時の緊急避難対応の段階においては、道路利用者・周辺住民の一時的な避難場所や車中泊などの場所として利用できるよう整備を行うとともに、道の駅北側隣接地に防災関連施設が整備される予定であり、災害発生時の迅速な対応など、防災拠点機能の一層の充実を図るため、これらの施設と連携を図っていく。			目指すべき将来像	全国的に人口減少が進む中、交流人口や関係人口による活力の創出が重要視されており、本市や宮城県南部を中心とする近隣市町村が持つ地域資源を最大限活用し、人が訪れ賑わいのあるまちづくりの再構築を進めるものである。PFIによる一体的な整備を行うことで、民間事業者の自由な発想と創意工夫によるイベントを開催し、観光客の増加と地域経済活性化を図る。また、観光・歴史・文化・自然など、来訪目的が異なる観光客の周遊性を高めることで、消費行動につながる観光客の満足度向上、滞在時間の延長、さらには宿泊観光へつなげ、様々な産業による好循環の仕組みを構築するとともに、白石城や温麺といった歴史・文化・食の地域資源を活用し、まちの賑わいの創出と地域全体の魅力を高めることを目指す。		
現状と課題	本市の人口は、昭和30年の45,411人がピークであり、平成17年国勢調査において4万人を割り込んでからは、減少のスピードが加速し、令和2年には32,758人(令和2年国勢調査結果)まで落ち込み、人口減少に歯止めがかからない状態である。また、既に多くの観光客が集中する主要地点が近隣市町村に存在するものの、本市への周遊は限定的となっており、これらをどのように取り込むことができるかが課題となっている。蔵王地区(宮城県白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町)や宮城県南部を中心とする近隣市町村と連携し、(仮称)道の駅しろいしを出発点とした新たな周遊ルートの形成を図り、当該地域での滞在期間を延ばす環境づくりに努める。			課題解決に寄与する	令和2年度に(仮称)白石中央スマートインターチェンジが事業化され、本市や近隣市町村への新たな周遊観光の形成や、各工業団地などからの輸送時間の短縮などが期待されている。「(仮称)道の駅しろいし」の整備を行うことで、新たな観光拠点として交流人口の拡大や、既存の観光施設と連携した周遊ルート形成など、観光産業の活性化を図るとともに、本施設が南東北の「ヒト」「モノ」「カネ」が行き交う交流拠点として機能し、目指す将来像である観光振興を実現するものである。		
指標	令和5年度末実績値 (事業開始前)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
観光消費額	5,244百万円	6,685百万円	7,165百万円	令和6年9月に(仮称)道の駅しろいし整備事業の契約をPFI事業者である「株式会社しろいしグロウパーク」と締結した。 令和7年度は、設計業務が完了するとともに建設に着手した。また、月1回の定例会を開催し、市と事業者で協議を行いながら、整備を進めている。 市HPや広報において、定期的な周知を実施することにより、認知拡大に取り組んでいる。また、白石夏まつりや鬼小十郎まつりなどの白石市で開催されるイベントでアンケートを実施し、ニーズ調査を行った。	施設の建設を進めている段階であり、指標に影響するものはないが、観光客入込数が事業開始前と比較し増加しており、指標を達成している状況である。道の駅が完成した後の目標達成に向けた取組を事業者と連携しながら検討する。	令和8年度は引き続き施設の建設を進め、株式会社しろいしグロウパークと開業に向けた準備を進めていく。 準備を進めるにあたっては、地元企業が加盟する白石商工会議所会員及び白石市観光協会会員向けに説明会を開催するなど、引き続き地元への周知活動を実施する。	A
道の駅の年間利用者数	0人	0人	0人				—
道の駅の年間売上高	0百万円	0百万円	0百万円				—
観光客入込数	941,189人	1,153,189人	1,303,941人				A

○新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)事業

1 避難所の生活環境改善事業

事業概要	災害時における住民の避難所生活の環境向上を図るため、ラップ式簡易トイレ等を全指定避難所(31箇所)及び福祉避難所(16箇所)に配備して避難所のトイレ環境を整えとともに、段ボールベッド、暖房機、スポットクーラーも併せて配備する。また、配備した資器材を保管するための防災倉庫も併せて設置し、避難所における資器材・物資の保管環境の改善を図るとともに、配備した資器材を総合防災訓練等で実際に使用し、避難所の生活を事前体験することで市民の防災意識の向上を図るもの。			購入する資器材等の内容	ラップ式簡易トイレ 避難所Aセット 47 セット ステンレスダストボックス 47 セット 簡易トイレ用ワンタッチテント 47 張 段ボールベッド ニュー簡太くんⅡ 1,041 台 イナバ物置 FS-3022H 39 台 赤外線暖房機 HRS330 31 台 スポットクーラー SS-25DL-1T 31 台		
指 標	令和6年度末実績値 (事業開始前)	目標値 (令和7年度末)	実績値 (令和7年度末)	令和7年度の取組実績	指標達成に向けた課題	今後の取組方針 具体的な改善策	R7 評価
交付金事業で購入した資器材の防災訓練での利用	-	15件	13件	住民の避難所生活の環境向上のために購入した避難所用資器材を全指定避難所(31箇所)及び福祉避難所(16箇所)に配備するとともに、総合防災訓練説明会等において新たに配備した資器材を実際に使用することで、事前体験・訓練を実施した。	市の防災力強化の取り組みについて広く住民に周知することが重要であり、また発災時に迅速に資器材の使用ができるよう、総合防災訓練時に避難所において実際に資器材を活用し、使用方法などを習熟しておくことが重要である。	毎年実施する総合防災訓練において地域住民や自主防災組織の方と共に避難所開設・運営訓練を実施し、その中で配備した資器材を活用した組み立て・使用訓練を行うなど、発災時にスムーズに運用することができる避難所の体制の構築を進めていく。	B
住民の防災意識向上度	2.9	3.0	3.1	指定避難所及び福祉避難所に新たなラップ式簡易トイレ等の資器材・物資を配備したことに加え、資器材等の保管環境と避難所生活の環境改善を図ったことを総合防災訓練説明会等において住民に周知し、防災意識の向上を図った。			A